序

本報告は、神戸学院大学人文学部人文地理学研究室における 2021 年度専攻演習（3 回生）、2022 年度卒業研究演習履修学生の研究成果の一部をまとめたものである。

本研究に至った脈絡を最初に述べておかねばなるまい。神戸学院大学人文地理学研究室では、2011～13 年度には神戸学院大学地域研究センター・都市郊外班として、2014～19 年度は同地域研究センター明石グループとして、兵庫県加古川市を中心に、一部は高砂市、明石市、神戸市西区において、教員と学生がともに能動的に学び合うアクティブラーニングによる地域研究を展開してきた。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 2020 年度は全ての授業をオンラインで実施せざるを得なくなり、フィールドワークに基づくアクティブラーニング研究が中断した。2021 年度には 3 年次の専攻演習で人文地理学のゼミは開講されない予定となっていたのが、事情により、2020 年 10 月になって急遽開講されることが決まった。そうした状況で、人文地理学研究室（矢嶋ゼミ）に配属された 15 名の学生が、2021 年度に 3 年次生として行った地域研究の成果が第 1 部である。

この研究で修得した調査遂行力を発揮して、15 名が 2022 年度の卒業研究演習を経て、卒業研究を執筆した。そのうちの 2 本を第 2 部、第 3 部において掲載した。人文地理学研究室（矢嶋ゼミ）の卒業研究演習では、前期に 4 回のゼミ発表、夏季休業中の第 1 回卒業研究中間発表、後期に 1 回のゼミ発表と第 2 回卒業研究中間発表を経てきた。演習では質疑応答で積極的に質問や意見を述べることが良しとされ、学生もその意義を理解し、各ローテーションにおいて全員が 1 度以上は質問や意見を述べ、発表者はそれらも生かして卒業研究を書き上げたと考える。よって、第 2 部、第 3 部に紹介する卒業研究は、15 名の学生と教員による演習の成果ともいえよう。

第 4 部では、人文地理学研究室の指導に当たる矢嶋が、水資源・環境学会のブログ記事に書いたエッセイをもとにしつつ書き起こした短報を掲載した。

2021 年度の研究で学生がお世話になった明石市の住民や事業主のみなさま、2022 年度の卒業研究で学生がお世話になった日本各地の皆様に、心より感謝の意を表したい。

2023 年 3 月

神戸学院大学人文学部人文地理学研究室
矢嶋　巌

目次

第１部　明石市大蔵地区における買い物環境と阪神・淡路大震災の記憶、防災の取り組み　……
矢嶋　巌・神戸学院大学人文学部 2021 年度専攻演習Ⅱ（矢嶋ゼミ）履修生　…　1
Ⅰ　序　……　1
Ⅱ　買い物環境の変化と小規模店および商店街の生き残り
―明石市大蔵地区を事例に―　……　3
Ⅲ　大蔵地区における買い物弱者への支ｖ援策である買いもん行こカー　……　19
Ⅳ　阪神・淡路大震災の当時の記憶と歴史としての保存について　……　28
Ⅴ　大蔵地区の防災訓練　……　39

第２部　日本刀の伝統技術の継承　……　藤本麻侑加　……　42

第３部　ちりめん細工の復興活動　……　川添　早紀　……　74

第４部　中高教職課程の地理系講義において漆山新田と伊川谷掘割と台地の地形について触れる意義について　……　矢嶋　巌　……　95

第１部　明石市大蔵地区における買い物環境と阪神・淡路大震災の記憶、防災の取り組み

神戸学院大学人文学部　人文地理学研究室
矢嶋　巌
神戸学院大学人文学部
2021 年度専攻演習Ⅱ（矢嶋ゼミ）履修生

Ⅰ　はじめに

矢嶋　巌

本報告は、神戸学院大学地域研究センターの明石グループにおける研究課題である「都市郊外地域における環境・社会が有する価値についての研究」の一環として行なわれた、2021 年度人文学部環境・人類・地域・歴史科目群矢嶋ゼミ 3 回生（専攻演習Ⅰ・Ⅱ履修生）15 名による研究結果をまとめたものである。

神戸学院大学地域研究センター明石グループ都市郊外班では、都市化村落などの都市郊外地域において残存する種々の環境的・社会的要素とその価値を評価し、地域住民によってその価値が再発見再評価されることをめざし、地域住民との協働を図りながら、兵庫県加古川市西神吉町を中心とする加古川西部地域において 2019 年度まで研究を続けてきた。

コロナ禍に見舞われた 2020 年度、ゼミまでもオンライン授業となり、神戸学院大学が位置する神戸市西区伊川谷町有瀬地区において資料研究を行うに留まった。2021 年度には部分的に対面授業が再開され、フィールドワークをともなうゼミ研究が実施可能となった。そこで、これまで人文学部が明石市大蔵地区における地域研究センターの研究を通じて連携してきた明石市中崎まちづくりの会の役員や会員に聞き取り調査対象となってもらう協力を依頼して快諾を得、大蔵地区における買い物環境の変遷と 1995 年 1 月 17 日に発生した兵庫県南部地震による阪神・淡路大震災の被害についての調査を行うこととなった。研究調査は、聞き取り調査に応じてくれることになった中崎まちづくりの会の関係者に明石市大蔵八幡町に位置する神戸学院大学地域研究センター明石ハウスへ来てもらって、学生が夏季休業期間中に通って聞き取り調査を行うこととした。

研究に当たって、2021 年度前期の 7 月のゼミでは、1966 年から現代にかけての住宅地図を用いて、大蔵八幡町、大蔵本町、大蔵天神町、鍛治屋町、本町 1 丁目の西国街道沿いに位置していた商店の変遷を把握した。7 月 17 日には、朝霧駅から明石駅までのフィールドワークを 3 回生 15 名が参加して行い、大蔵海岸、大蔵地区、同地区住民が買い物を行っていたと考えられる明石市中心部の本町通り商店街、魚の棚商店街、ダイエー明石店跡地に再開発で建てられたパピオスあかしを見学した。本町通り商店街では、播磨自転車店、富士の山煎餅の店主に聞き取り調査を行うことができた。このフィールドワークを踏まえて、研究課題を大蔵地区地区住民の買い物環境の変遷、災害の記憶と防災の取り組みとし、学生の関心に基づき、買い物場所（A 班）、小売店の変化（B 班）、災害と子供たち（C 班）、

2021年夏矢嶋ゼミ研究調査 行動予定表　　2021年9月7日11時30分現在 変更予定

班名	共通事項	A班 買い物場所	B班 小売店の変化	C班 災害と子供たち	D班 阪神・淡路大震災	E班 防災訓練
班員		川添、内藤、藤本	大塚、川邉、本城	坂上、千原、丸山	一色、山本、維摩	小澤、小林、夏川
9月13日(月)昼		矢嶋が明石ハウスでPC2台設置、ZOOM接続 13時00分にZOOM集合、聞き取り調査準備13時30分より明石ハウスで宮田氏に聞き取り調査				
9月13日(月) 13時30分～15時30分 公家千鶴子氏		結婚後(たぶん40年以上前)から現在までの買い物場所の変化(明石市の他校区出身、結婚後は明石市人丸町ー大蔵八幡町)		阪神・淡路大震災での被災生活(人丸町)、被災時の子供の生活		防災も担当する地元まちづくり協議会(中崎まちづくりの会)の現状と課題
9月13日(月) 15時30分～17時00分		各班まとめ作業、報告				
9月14日(火) 9時30分～10時00分		矢嶋が明石ハウスでPC2台設置、ZOOM接続 9時30分にZOOM集合、聞き取り調査準備10時00分より公家氏に聞き取り調査				
9月14日(火) 10時00分～12時15分 宮田勉氏		子供の頃から大学生の頃までの買い物場所(大蔵町)、2000年頃以降の明石駅周辺の商業施設と買い物場所(大型店)、子供の頃の海でのアサリ獲り		阪神・淡路大震災の被災生活(三宮の勤務先、西区の自宅)、被災時の子供の生活		
9月14日昼		休憩12時15分～13時00分　準備13時00分～13時30分				
9月14日(火) 13時30分～16時30分 廣田良輔氏		子供の頃から現在までの大蔵町での買い物場所の変化、若い子育て世代の買い物場所		阪神・淡路大震災での被災(子供の頃)、地元まちづくり協議会(中崎まちづくりの会)での防災訓練、中崎小学校との合同防災訓練		
9月16日(火) 9時30分～10時00分		矢嶋が明石ハウスでPC2台設置、ZOOM接続 9時30分にZOOM集合、聞き取り調査準備10時00分より公家氏に聞き取り調査				
9月16日(木) 10時00分～12時00分 松岡一夫氏		子供の頃から現在までの大蔵中町での買い物場所の変化		阪神・淡路大震災での被災と現役時の勤務先(山陽電鉄)での災害復旧、今後の防災に対する地元町内会長としての課題		

何か起きたら、すぐ矢嶋へ報告・連絡・相談(ほうれんそう)

阪神・淡路大震災（D 班)、防災訓練（E 班）の 5 班に分かれ、それぞれの班で聞き取り調査票を作成して準備に当たった。しかし、夏季休業に入って新型コロナウイルの感染拡大が収束せず、政府から非常事態宣言が発令されたため、9 月中旬に明石ハウスに学生を集めて行う予定でいた聞き取り調査は実施困難となった。そこで、明石ハウスのインターネット回線を活用し、聞き取り対象者に明石ハウスへ入れ替わりで来てもらい、学生は自宅から ZOOM に接続してオンラインで聞き取り調査を行うこととした。写真 1 は聞き取り調査の実施状況で、表に示した予定で実施した。

後期に対面で授業が再開すると、専攻演習Ⅱにおいて班ごとに報告書の作成にあたり、卒業研究発表ゼミに移行する 12 月を原稿作成の区切りとし、指導にあたる矢嶋が校正して各版が春休みに修正作業を行うこととした。しかし、コロナ禍が続く中で原稿の修正にまとまった時間が取れないまま時が過ぎてしまった。研究に当たった学生の卒業直前になってようやく修正作業が完了したため、報告書の作成が 2022 年 3 月となってしまった次第である。そのため、各班の報告には、指導教員である矢嶋が大幅に加筆修正を行ったものがあることを記しておく。もとより本報告の記載に関しての責任は指導教員にある。

写真 1　廣田氏への聞き取り調査
2021 年 9 月 14 日福島あずさ撮影

本研究の聞き取り調査においては、明石市中崎まちづくりの会の公家千鶴子氏、廣田良輔氏、松岡一夫氏、宮田勉氏から多大なるご協力を得た。また、明石市本町の富士の山菓舗、大蔵町の加納雑貨店、市内の老舗店の舗経営者の皆様、生活協同組合コープこうべ第 6 地区本部担当課長丸山良成氏からご協力を得た。海と空の約束プロジェクトの西谷寛氏にコープこうべへの仲介の労を頂いた。記して、厚く御礼申し上げます。

Ⅱ　買い物環境の変化と小規模店および商店街の生き残り―明石市大蔵地区を事例に―

買い物班　川添早紀・内藤 周・藤本麻侑加

1. はじめに

日本各地で、大型スーパーや大規模商業施設が増えた影響により、零細な個人店舗や小規模店舗の衰退が進んでいる。この問題は大都市だけではなく日本各地で共通する問題となっている。一般的に大型スーパーや大規模商業施設は自動車での来店を前提として作られているため､高齢者をはじめとする自動車の運転が難しい人が買い物難民となっている。低価格な取扱商品が多い大規模商業施設に対して、商品の値引きが容易ではない小規模な店舗が多い商店街の景況は厳しい。しかし、買い物難民が発生していることは大きな問題である。

神戸学院大学人文学部 2021 年度 3 回生矢嶋ゼミでは､2021 年 9 月 13 日～16 日にかけて、大蔵地区住民に聞き取り調査を行った。買い物班では、明石市中心部の本町通り商店街と大蔵地区の小規模店舗の変化について住宅地図の分析と店舗への聞き取り調査から把握したうえで、大蔵地区を中心とする住民の買い物環境の変化について聞き取り調査結果から示し、将来の大蔵地区住民の買い物対策に向けた課題について検討する。

研究は以下の通りに進める。2 節では小規模店舗が衰退することで買い物難民が生じる問題について述べる。3 節では、大蔵町と明石ほんまち通り商店街における老舗での聞き取り調査結果を述べる。4 節では、大蔵地区と、明石駅付近居住者の買い物状況と変化についての聞き取り調査結果を述べる。その際、1980 年、2000 年、現在にかけての利用店舗の変化について買い物変化を記した地図を作成し、それに基づいて分析する。

なお､本稿における買い物難民とは農林水産省により定義された半径 500m 以内に食肉、鮮魚、野菜・果実小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアがなく自動車の利用が困難な状態にある 65 歳以上の高齢者である食料品アクセス困難人口のことを指す。

2. 買い物難民の発生傾向と事例

(1) 全国的な傾向

2020 年に農林水産省により実施された調査である「食料品アクセス問題に関する全国市町村アンケート調査結果」によると、回答した全国 1,244 市町村のうち約 86%が食料品を購入することが困難になる問題について何らかの対策が必要であると回答している。このことからも、買い物難民問題は全国的に発生している問題であると言えるだろう。

この調査では政令指定都市と東京 23 区が属する大都市、人口 5 万人以上が属する中都市、人口 5 万人以下が属する小都市の 3 つの都市区分に分けて調査された全ての都市区分において､住民の高齢化に次いで､地元小売業の廃業､中心市街地や既存商店街の衰退が、対策を必要とする背景として挙げられている。そのことから、都市の規模に関わらず共通する課題であることが読み取れる。また、今回の研究対象地域である明石市が該当する都市区分である中都市では郊外への大規模量販店の出店が最も多く挙げられていたことから、

2020 年の国勢調査人口が約 30.4 万人で、上記の区分では中都市に含まれる明石市の住民にも、同じ傾向が見られる可能性がある。

(2) 食料品アクセス困難マップからみた明石市大蔵地区における食料品アクセス問題

2015 年に農林水産省農林水産政策研究所が、食料品アクセス問題がどこで発生しているのかを全国的に把握するために、GIS（地理情報システム）を活用し、2015 年国勢調査と 2014 年商業統計の地域メッシュ統計に基づいて、食料品アクセス困難マップを作成し、それに基づいて食料品アクセス困難人口を推計した。これは「店舗まで 500m 以上かつ自動車利用困難な 65 歳以上高齢者を指し」、店舗には、「食肉、鮮魚、野菜・果実小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアが含まれ」る。本稿でいう買い物難民に該当すると考えられる。

この調査によると、明石市全体の食料品アクセス困難人口の割合は、65 歳以上が 23%、75 歳以上が 31%であった。しかし、メッシュマップを分析したところ、研究対象地域である大蔵地区では、大藏天神町、大蔵中町、大蔵本町において、65 歳以上の食料品アクセス困難人口の割合が 40%以上 50%未満、75 歳以上では 50%以上であることがわかる。また、大蔵八幡町においても、65 歳以上の食料品アクセス困難人口の割合が 30%以上 40%未満、75 歳以上では 40%以上 50%未満であり、いずれも明石市の平均割合を上回っている。また、

(3) 買い物難民対策の事例

読売新聞 2021 年 3 月 7 日の記事によれば、中山間地に位置する滋賀県甲賀市では、高齢者の買い物難民対策として、市が事業者に委託することによって移動販売が開始されたという。この事業は、75 歳以上の高齢者を対象とした買い物についてのアンケート調査の結果、多くの高齢者が様々な理由により買い物が困難であるため、移動販売を利用したいという回答が得られたことと、地域のケアマネージャーから高齢者が買い物に困っているという声が聞かれたことがきっかけとなって開始された。

また、茨城県土浦市中心部でも買い物難民に向けた対策が実施されている。農林水産省（2011）によると、土浦市は市街地の郊外化、モータリゼーションの進展により中心市街地の衰退が加速した。そこで、一般市民の有志が立ち上がり、市内のさまざまな団体と中心市街地活性化について話し合いをもった中で、土浦の魅力を知ってもらい、中心市街地に来てもらうためにその手段としてまずバスの運行を始めたという。この取り組みは、市民の有志がきっかけとなって開始された事業であるが、土浦市が運営費の 65%を補助している。

バスの運営は地元のタクシー会社に委託されており、市内の公共施設と都市中心市街地を循環している。料金は 1 回 100 円（小学生 50 円）、1 日乗車券 300 円である。このような取り組みを行なうことで、都市中心市街地に現在も残る店舗に人が集まり、結果的にその地域に住む人々の買い物場所を維持することにつながることが期待できる。

このように、中山間地のみならず、都市中心市街地でも買い物難民に対する対策が講じられつつあることが現状である。中山間地では、店が少ないため移動販売による支援が有効である可能性がある。しかし、都市中心市街地では現在も残る店舗への移動手段である

公共交通も確保できない問題が発生しているため、送迎サービスやコミュニティバスなどの交通面の支援を行なうことで解決策になりうる可能性が示された。

3. 明石市に大蔵地区と明石本町通り商店街に立地する老舗の変化

(1) 明石市大蔵八幡町とほんまち通りの店舗の変遷

明石市大蔵地区における買い物環境を理解するため、1967 年から 2020 年にかけてのゼンリン住宅地図から分析して店舗の変遷を把握する。その際、中心市街地である明石市本町通り商店街の変化と比較して、大蔵八幡町の地域性について検討する。

表 1 によれば、大蔵八幡町では、1967 年の時点で少数の店舗が営業するのみで、少なくともこの時点では住宅の方が多い地区であった。1979 年以降、店舗は減り、1990 年になると酒店とクリーニング店の 2 店舗が営業をするのみとなった。

その理由の一つとして、大蔵中町に進出した小売市場である大蔵市場の存在が挙げられる。大蔵市場は、廣田（2012）が引用した神戸新聞明美版 1959 年 8 月 18 日「大阪商人の進出はマッピラ　地元業者が反対運動 明石の大蔵市場建設　だが中止はムリ？」によれば、1959 年 7 月 16 日に起工式が行われて建設された小売市場である(写真 1)。市場内には 1979 年 5 月 14 日の第二種大規模小売店舗登録を示す表示が掲げられていた（写真 2)。2017 年 10 月 25 日に発生した火災で全焼した（朝日新聞 2017 年 10 月 26 日夕刊記事)。

写真 1　大蔵市場
2015 年 11 月　矢嶋巌撮影

その後も大蔵八幡町における店舗数の減少は続き、2020 年になると、大蔵八幡町で営業する店舗は存在していない。また、大蔵町、大蔵中町、大蔵本町、大蔵天神町でも、営業している店舗は少数に限られている。

一方、表 2 を見ての通り、明石市中心部の本町 1 丁目は明石ほんまち通り商店街に含まれ、古くから営業する老舗が多い。しかし、近年では店舗が廃業した後にマンションや住宅に置き換わるケースが多く見られるなど、景況が困難であることが窺える。

写真 2　大蔵市場に掲げられていた第二種大規模小売店舗の表示
2015 年 11 月　矢嶋ゼミ 1 回生撮影

(2) A 商店の事例

A 商店は本町通りに面し、明石銀座通り商店街に加入する昭和初期に創業した家族経営の茶舗である。今回の聞き取り調査は、同店舗の従業員である B 氏（女性、80 歳代）と C

表 1　明石市大蔵八幡町の店舗の変遷

大蔵八幡町西国街道北側

	1967年	1979年	1990年	1998年	2010年	2020年
↑東	八幡神社	八幡神社	八幡神社	八幡神社	八幡神社	八幡神社
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	空地	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	姫田理容店	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	空き地	駐車場
	住宅	住宅	空き家	駐車場	駐車場	駐車場
	住宅	住宅	住宅	住宅	空き地	空き地
	柴田タバコ	柴田タバコ	住宅	住宅		
	牧野ブリキ	牧野ブリキ	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	岡本クリーニング	クリーニング岡本	クリーニング岡本	クリーニング岡本	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
西↓	住宅	浜協食料品店	住宅	空き地	空き地	空き地
	住宅		住宅			
	住宅	住宅	住宅	住宅	空き家	空き地
	住宅	住宅	住宅	住宅		
	住宅	住宅	駐車場	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	駐車場	駐車場	駐車場
	住宅	倉庫	倉庫			

大蔵八幡町西国街道南側

	1967	1979	1990	1998	2010	2020
↑東	卯月丸製作所	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	山中食料品	住宅	住宅	住宅	空き家	住宅
		住宅	住宅	空き家	住宅	
		住宅	住宅	住宅	空き家	
	平野菓子店	平野屋菓子	住宅	空き家	空き地	駐車場
	住宅	住宅	住宅	空き地	住宅	空き地
	住宅	石谷酒店	石谷酒店	石谷酒店	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	釣具えさ		住宅	住宅	住宅	住宅
	熔接材料商店	小倉アパート	住宅	住宅	住宅	住宅
	柳瀬食品	ヤナセマンション	ヤナセマンション	柳瀬マンション	柳瀬マンション	柳瀬マンション
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
西↓	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
	住宅	日新商事	駐車場	駐車場	駐車場	駐車場
	住宅	大助食堂				

住宅地図と現地調査により作成。

氏（女性、50 歳代）に聞き取りを行なった。聞き取り調査の内容は、昔と現在での来客数や顧客の変化と店舗の改装の有無、周辺の商業地区の変化に伴う影響、インターネット通販が普及したことによる影響である。

聞き取り調査の結果、A 商店では地元に古くから住んでいる人々が家族で代々利用しているため、来客数や顧客に変化はなく、周辺の商業地区の変化に伴う影響も特にないとのことだった。また、インターネット通販が普及したことによる影響については、官公庁か

らの依頼がなくなった程度で大きな影響はないとのことであった。

（3）D商店の事例

D商店は明石ほんまち通り商店街に位置する江戸時代後期に創業した家族経営の菓舗で

表2　明石市本町1丁目付近におけるほんまち通り商店街の店舗の変遷

本町1丁目南側

	1967年	1979年	1990年	1998年	2010年	2020年
↑東	阪神相互銀行明石支店	空き店舗	(株)ケーシーエス明石営業所	(株)さくらケーシーエスシステム運用部	三菱電機ビルテクノサービス(株)明石営業所・関西メルテック(株)	関西メルテック(株)明石営業所
	いかりや呉服店	中崎呉服	中崎呉服店	中崎呉服店	中崎呉服店	中崎呉服店
	播磨屋自転車	播磨屋自転車	ハリマサイクル	ハリマサイクル	ハリマサイクル	ハリマサイクル
	安東ミシン商会	安東ミシン商会	安東ミシン	安東ミシン	安東ミシン	安東ミシン商会
	富士の山菓子舗	富士せんべい舗	富士せんべい	富士せんべい	富士せんべい	富士せんべい
	増本紙文具屋	増本紙文具店	増本清兵衛商店	増本清兵衛商店	翔菱リソースィング	翔菱リソースィング
	竹田毛糸服地店	洋装店	レディスファッションタケダ	レディスファッション(株)タケダ本部	住宅	タイムズ明石本町第三駐車場
	ヨシイ食品店	ヨシイギフト	ヨシイギフトセンター	ファッションギフトヨシイ シャディサラダ館明石本町店	ファッションギフトヨシイ シャディサラダ館明石本町店	神戸新聞明石販売
	神明毎日社本店	神明毎日社本店	毎日新聞本町販売所	毎日新聞本町販売所	空き店舗	空き店舗
	みのや洋服店	みのや洋服店	メンズショップみのや	かに処越前	DINING N3	DINING N3
↓西	マルマツ洋服店	マルマツメンズモード	鮨丹甫	鮨丹甫	鮨丹甫	鮨丹甫
	藤江屋分大	藤江屋分大　丁稚羊カン本家	藤江屋分大　丁稚羊カン本家	藤江屋分大丁稚羊カン本家	(株)藤江屋分大	(株)藤江屋分大
	くるみや洋菓子	電気療治センター	本町鍼灸治療院	本町鍼灸治療院	住宅	住宅
	松下玩具店	松下玩具	松下玩具店	松下玩具店	松下人形店	松下人形店
	藤井一心堂	一心堂薬局	一心堂薬局	櫻井一心堂薬局	櫻井一心堂薬局	空き店舗

本町1丁目北側

	1967年	1979年	1990年	1998年	2010年	2020年
↑東	いとや手芸裁縫所	いとや手芸用品　高月	いとや手芸店	いとや手芸店　ハリミツクリーニング	ドライクリーナースYesニシウミ	きよし
	タツミスポーツ用品	倉庫	タツミスポーツ倉庫	倉庫	空き家	鳴門
	きむらや明石名物店	西村たこ焼き	たこ珍	たこ珍	たこ珍	たこ珍
	京都屋	京都呉服屋	京都屋呉服店	京都屋呉服店	空き家	明石の魚嘗
	水田呉服店	水田呉服店	水田呉服店	住宅	住宅	住宅
	安田生命明石月掛(営)	カネミツ洋服店	洋服のカネミツ	洋服のカネミツ	お好み焼き・明石焼　柴	お好み焼き・明石焼　柴
	ニワ雨具店	ニワ雨具店	ニワ雨具店	マンションA　ガレージ	溶岩石焼おかもと	溶岩石焼おかもと
	松尾フトン店	松尾フトン店	松尾フトン店	松尾ふとん店	鉄板工房舩　岩井・大西会計事務所	鉄板工房舩　小倉敏郎税理士事務所
	サトウ洋装店	マルエス陶器	マルエス陶器店	マルエス陶器店	器や まるえす	うめおか明石
	マルエス陶器					
	喫茶フロリダ	喫茶童夢・スナック砂どけい・ヒシヤクリーニング	喫茶童夢・スナック砂どけい・ヒシヤクリーニング	喫茶ジュン・ラウンジベース・ヒシヤクリーニング	喫茶ジュン・スナック蘭子・お好み焼屋おお蔵	喫茶ジュン
	かどやカメラ・タバコ					
↓西	住宅	須賀寿地所	須賀寿地所	寿地所	寿地所	寿地所
	明石電機商会	富士不動産	富士不動産	富士不動産	富士不動産	富士不動産
	平野自転車商会	平野自転車	平野武修堂	平野商店	平野武修堂	平野武修堂
		武修堂				
	成田屋呉服店	成田屋呉服	成田屋呉服	成田屋呉服	成田屋呉服	成田屋呉服
	木下玩具卸	木下玩具卸	玩具卸木下商店	玩具卸木下商店	玩具卸木下商店	サイクルタイムズ明石本町駐車場
	西田ゴムグツ	西田ゴムグツ	西田ゴムグツ店	丹波屋	丹波屋	キュースタイル

住宅地図と現地調査により作成。

ある。D 商店への調査はメールで実施し、10 月 31 日にメールで依頼し、11 月 1 日に店主である E 氏（男性、60 歳代）より回答を得た。聞き取り調査内容は、A 商店と同様である。

D 商店では、顧客の傾向としては中年層が多い。近年の健康志向の影響により、若年層の利用が減少してきているという。顧客の中には大蔵町周辺の在住者もいて、徒歩もしくは自転車を利用して明石駅周辺まで買い物するために来ているとのことである。

E 氏によれば、明石ほんまち通り商店街の活性化のため、中心市街地活性化法の適応を受け、商店街内の成人映画館を借り上げたうえで改装して、大衆演劇場を運営しているという。この活動の影響として、駅周辺南部から年間約 5 万人の来館者があるとのことである。D 商店としては、ホームページの充実を図っているという。最近では、ホームページを閲覧した客の来店も増えてきていると感じるという。

（4）F 商店の事例

F 商店は、大蔵町に位置する、明治中期に創業した家族経営の雑貨舗である。F 商店での調査は、店主である G 氏（女性、80 歳代）に聞き取りを行なった。

聞き取り調査の概要は、昔と現在での来客数や顧客の変化と店舗の改装の有無、周辺の商業地区の変化に伴う影響、店舗内の休憩スペースの利用状況である。

F 商店では、幾度もあったたばこの値上げをターニングポイントに、来客数、客層ともに変わってきているという。昔は日用品を中心に販売をしていたが、周辺の店舗の減少に伴って、ノートや文具などを取り扱うようになったとのことである。F 商店では子ども向けに駄菓子も販売していて、10 年ほど前からであるという。これは、文具を購入に来た子どもに飴をあげていたところ、次第にお菓子はないかと尋ねてくるようになったことによる。

現在 F 商店では、団らんの場として休憩スペースを設けていて、20 人程度の客が訪れるという。特にお昼や夕方などは多くの人が来るとのことである。また、ここまで店舗を続けてこられたのはお客さんのおかげであるため、その感謝の気持ちとお客さんの期待に応えて今後も団らんの場として続けていくと語っていた。

4. 明石市大蔵地区の住民の買い物場所の変化

(1) 聞き取り内容の概要

2021 年 9 月 13～16 日に大蔵地区在住の住民 3 名と、大蔵地区出身で、現在は中崎町に住んでいて、明石駅付近で買い物をすることが多い住民 1 名に対して、買い物状況についての聞き取り調査を行った。

この聞き取り調査では、1980 年ごろ、2000 年ごろ、現在にかけての住民の買い物環境の変化について尋ねた。まず、買い物に行く頻度とともに、1980 年ごろ、2000 年ごろ、現在の品目別の購入先と交通手段について尋ねた。品目別の項目は以下のとおりである。野菜、鮮魚、肉類、パン、米、酒類（日常用）、お菓子（日常用）、日用品（トイレットペーパーなど）である。これらの品目は、日常的に利用している店舗を広く調査するために定めたものである。以上から明らかになった利用店舗の変化を、表として示す（表 3～6）。

次いで、大蔵宿場町や旧大蔵市場、明石ほんまち通り商店街の商業地区としての変化について尋ねた。その他にも、現在の買い物に対する不満や買い物難民が現在の居住区で発生するかもしれないという不安はあるのか聞き取り調査を行なった。

図 1　公家氏、宮田氏、廣田氏、松岡氏の遠方利用店舗
国土地理院地理院地図に加筆

(2) 公家千鶴子氏（女性、60 歳代）の事例

大蔵八幡町に住む公家氏に対する買い物環境の聞き取り調査の結果を述べる。時季による利用店舗の変化は以下のとおりである。

表 3 に示されるとおり、1980 年ごろでは、大規模商業施設は出現していないため、大蔵

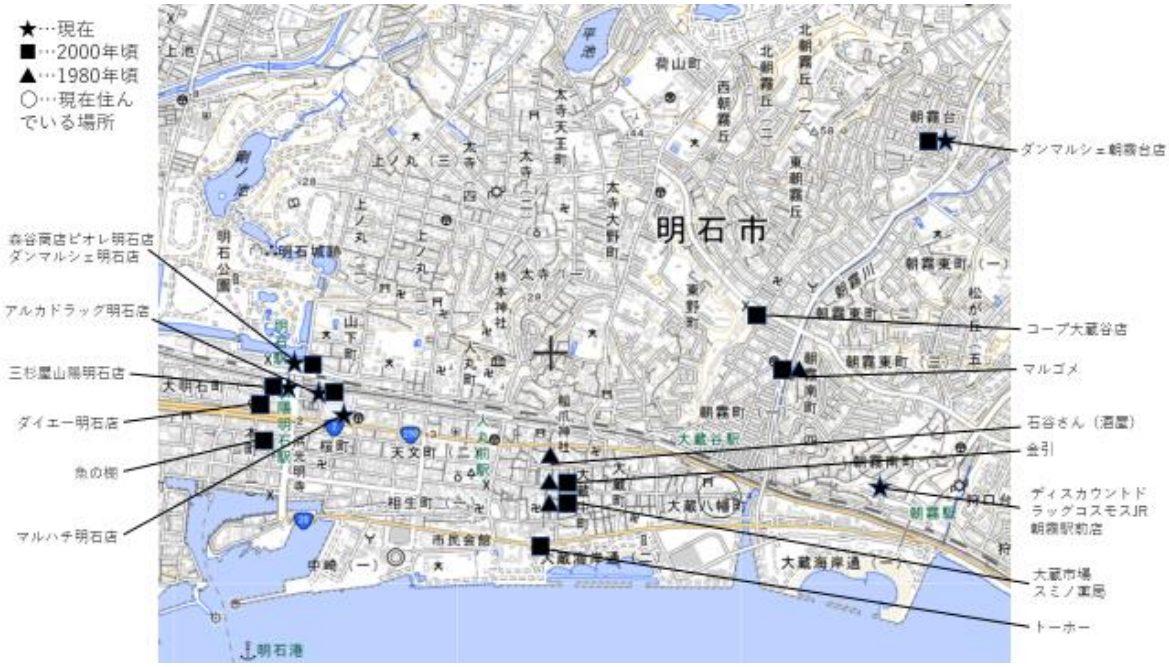


図 2　公家氏の利用店舗の変化
国土地理院地理院地図に加筆

市場や自宅周辺にある個人店舗の利用のみであった。2000 年ごろでは、自転車での移動が多いため、利用している店舗の場所が散らばっていた。現在の買い物の頻度は週に 5 日程度である。交通手段は自転車利用が多く、遠い場所に買い物に行く場合のみ夫に自動車を運転してもらっている。現在の利用店舗ではマルハチ明石店の利用が最も多く、その他にも森谷商店など明石駅中心の利用が多くなっている（図 1・2)。

明石駅や大蔵谷周辺の時代の主な買い物場所の変化を尋ねたところ、昔は流行っていた大蔵市場では一通り買い揃えることができたが、スーパーマーケットの拡大に押される形で衰退していったという。

また、2005 年に閉店したダイエー明石店は住民にとって衝撃が大きかった。ダイエー明石店は開店当時主婦の店と詠っており、明石店には閉店の兆しはなかったと公家氏は述べている。そのため、ダイエー明石店が閉店したことによって、住民の買い物場所は目に見えるほど変化したという。

次いで、大蔵地区に居住する高齢者の現状について、現在は、大蔵町周辺に居住している高齢者は買物が大変とのことである。バスを利用することもできるが、高齢者にとって乗り降りをすることの体力的な負担は大きい。そのため、大蔵町の周辺では個人経営である林商店を利用している高齢者が多いという。林商店は大蔵谷駅の南側に立地する個人店舗である。ここでは果物や野菜を少量で購入することができるため、多くの食材を必要としない人には便利な店舗である。しかし、現状では林商店で足りない食材は明石駅周辺などの少し遠い店舗を利用せざるを得ない。

表 3　大蔵八幡町に居住者する公家氏の買い物先の変化

	1980年ごろ	2000年ごろ	現在
野菜	大蔵市場（八百松）	コープ大蔵谷	マルハチ明石店
	大蔵市場（山助）	トーホー	三杉屋山陽明石店
鮮魚	金引	魚の棚	三杉屋山陽明石店
		大蔵市場	
		金引	
		マルゴメ	
		三杉屋山陽明石店	
肉類	大蔵市場	三杉屋山陽明石店	三杉屋山陽明石店
		森谷商店魚の棚店	森谷商店ピオレ明石店
パン	大蔵市場（やまさきパン）	ダンマルシェ朝霧台店	ダンマルシェ明石店
			ダンマルシェ朝霧台店
米	配達	マルアイ有瀬店	公家氏の娘から貰う
			遠方の親戚から貰う
		マルアイ硯町店	マルアイ有瀬店
			マルアイ硯町店
酒類	個人商店石谷	コープこうべの協同購入	マルハチ明石店
		マルアイ有瀬店	
		マルアイ硯町店	
お菓子	大蔵市場	コープ大蔵谷	マルハチ明石店
		ダイエー明石店	
		トーホー	
日用品	スミノ薬局	アルカドラッグ明石店	アルカドラッグ明石店
	マルゴメ		ディスカウントドラッグコスモスＪＲ朝霧駅前店

A 班の聞き取り結果による

最後に、インターネット、FAX、電話を利用した通信販売や買い物代行サービス、コープの協同購入や個別宅配のような家で買い物をできるサービスの利用について尋ねた。公家氏は近隣住民と一緒に協同購入をしているという。インターネットを利用した買い物サービスは行なっていないという。公家氏の知人の中には、買い物代行サービスを利用している高齢者もいるとのことだが､限られた時間の中で代行を頼むことは大変だと述べていた。

(3) 宮田勉氏（男性、60 歳代）の事例

現在明石市中崎に在住しており、子どものころは大蔵町に住んでいた宮田氏に聞き取り調査を行なった。時期による利用店舗の変化は以下のとおりである。また、宮田氏は 2000 年代明石市を離れていたため､2000 年ごろは調査に含めない｡結果は以下のとおりである。

宮田氏は 1980 年ごろ大蔵町に居住していたため、大蔵市場周辺の利用が多かった。このころの交通手段はすべて徒歩である。

1980 年ごろは、大蔵町の自宅から大蔵市場に行くまでの道のりにも店舗が複数立地しており､現在よりも人口が密集していた｡加えて､明石駅周辺の大規模店の数は少なかった。そのため、表 3 を見ての通り、明石駅付近まで買い物に行く機会は少なかったという。

現在、宮田氏の家庭では、基本的に妻が食料品や日用品を買いそろえるという。妻の買い物頻度はコロナ禍以降 3 日に 1 回程度で、それ以前はほぼ毎日徒歩で明石駅付近に行っていた。現在は明石駅から徒歩 8 分程度ということもあり、マルハチ明石店や魚の棚商店街など明石駅周辺のみの利用であった。特に、マルハチ明石店は明石駅と自宅の間にあるためよく利用しており、価格帯や品揃えにも満足しているとのことである（図 1・3)。

明石駅や大蔵谷周辺の時代に伴う変化を尋ねたところ、魚の棚商店街は観光目的の利用が増加しているという。また、宮田氏は大蔵谷地区を離れていた時期があったが、地元に帰省するたびに店舗に変化が生じていることを感じていた。特に大規模店舗の出店が進んだころには､大蔵市場付近にあった小規模店の減少傾向は顕著だったという｡このように、

表 4　明石市中崎に居住する宮田氏の買い物先の変化

	1980年ごろ	現在
野菜	大蔵市場	魚の棚（金引）
		マルハチ明石店
鮮魚	金引	魚の棚
		釣り
		マルハチ明石店
肉類	やまたき精肉店	魚の棚
		マルハチ明石店
パン	大蔵市場	マルハチ明石店
	丸一パン	
米	藤岡米店	宮田氏の娘から貰う
酒類	なし（飲まないため）	不明（宮田氏の妻が購入しているため）
お菓子	大蔵町内の大叔母が営む駄菓子屋から貰う	マルハチ明石店
日用品	加納雑貨舗	アルカドラッグ明石店

A 班の聞き取り結果による

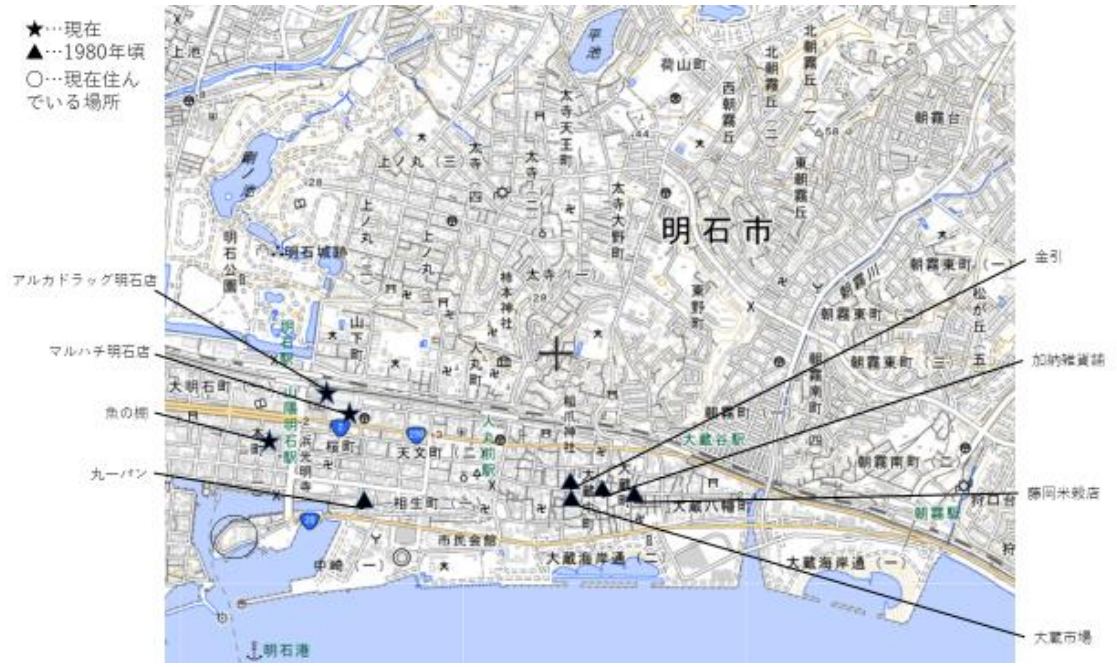


図 3　宮田氏の利用店舗の変化
国土地理院地理院地図に加筆

店が集中して立地していた商店街から、大規模スーパーマーケットなどに変化していったとのことであった。

最後に、インターネット、FAX、電話を利用した通信販売や買い物代行サービス、コープの協同購入や個別宅配のような家で買い物をできるサービスの利用について尋ねた。宮田氏自身は、大型スーパーマーケットのサイトを使ったまとめ買いを行なっているとのことである。しかし、コープこうべの協同購入はしておらず、知人でも利用している人は少ないという。

(4) 廣田良輔氏（男性、30 歳代）の事例

子どもの頃は松が丘、2010 年ごろは大蔵天神町に住んでおり、現在大蔵町に在住している廣田氏に聞き取り調査を行なった。1980 年ごろは、廣田氏はまだ生まれておらず、2000 年頃も買い物をする年齢ではなかったため、2010 年ごろと現在について聞き取りをした。結果は以下のとおりである。

表 5 を見ての通り、2010 年ごろは主にマルハチ明石店を利用していた。また、大蔵市場にあったやまたき精肉店をよく利用していた。交通手段は自転車や徒歩であり、それらで行くことができる範囲の店舗をよく利用していた（図 4)。

現在の買い物の頻度は週に 2、3 日程度で、コロナ禍以前から変わっていないという。交通手段は自転車や徒歩が多く、硯町など遠い場所に行く際のみ自動車を利用している（図 1・4)。自動車が利用できる分、行動範囲が広くなっている。表 4 の通り、現在はマルハチ明石店とラ・ムー大蔵海岸店の利用頻度が比較的高かった。マルハチ明石店を利用する理由は、雨に濡れることなく買い物ができること、子どもを連れていくことができること、さまざまな店舗が隣接しており一か所で必要なものすべてを揃えることができることが挙

表 5　大蔵町に居住する廣田氏の買い物先の変化

	2010年ごろ	現在
野菜	マルハチ明石店	マルハチ明石店
		ラ・ムー大蔵海岸店
鮮魚	マルハチ明石店	万代硯町店
	金引	金引
肉類	マルハチ明石店	万代硯町店
	やまたき精肉店	業務スーパー硯町店
パン	プチバトー	ぶれっふる
	丸一パン	
米	丸一パンからのもらいもの	淡路の農家（友人）から購入
酒類	立花酒類米穀店	たちばな酒店
	廣田さん子供時代→お父さんが酒道楽を利用	知人への贈答品は明石酒類醸造
お菓子	マルハチ明石店	マルハチ明石店
		加納雑貨店
		ムーミンパパ
日用品	ダイコクドラッグ明石駅前店	ココカラファイン　ドラッグストアライフォート人丸店

A 班の聞き取り結果による

がっていた。また、ラ・ムー大蔵海岸店を利用する理由は、自宅から近いからとのことである。かつて大蔵市場にあり、2010 年頃に利用していたやまたき精肉店とは現在も交流があるという。

以前と現在での明石ほんまち通り商店街やスーパーマーケットなどの店舗や客層の変化を尋ねたところ、昔と比べると明石市の人口が増加し、高齢者だけでなく子育て世代の主婦層も増加しているように感じているという。店舗の変化としては、ダイエー明石店や明石デパート、ボーリング場など、廣田氏にとって昔ながらの古きよき「the 明石」という場所がなくなったという。特にダイエー明石店は、学生時代によく遊んでいた思い出の場所であったため、閉店したことは残念だったとのことである。

次いで､買い物に行くことについての不満を尋ねたところ､現在不満は全くないという。近年ラ・ムー大蔵海岸店ができたり硯町に万代やマルハチ、マルアイなどができたりしたように、大規模店の出店が多いことが理由として挙がっていた。特に明石市硯町に出店したスーパー万代や業務スーパーは、国道 2 号線沿いにあり大蔵地域からであれば左折で駐車場に入ることができることによる。廣田氏にとっても、自動車で行く際に便利であり、実際大蔵周辺の住民が利用しているのを見かけることがあるという。

次いで、通信販売や買い物代行サービス、コープの協同購入や個別宅配のような家で買い物ができるシステムの利用を尋ねたところ、楽天や Amazon プライムなどの通信販売をよく利用しているとのことである。早急に必要なもの以外は妻がネットで購入しているという。通信販売をよく利用する理由としては、店舗で購入するよりも安いという点が挙がっていた。また、近所の知人の利用状況については、コープのトラックが通っているのを見かけることが多いため、協同購入や個別宅配などを利用している人がいる可能性があるという。

コープこうべ大蔵谷店が中崎まちづくりの会役員会に対して行った買いもん行こカーのテスト運行に関する説明会についての廣田氏からの情報によれば、1 度に 4、5000 円

図 4　廣田氏の利用店舗の変化
国土地理院地理院地図に加筆

購入している方が多かったとのことであり、今後普及する可能性があるとのことである。なお、本格的な運行は 10 月から始まっているという。6 月のテスト運行結果では利用者の平均年齢は 80.14 歳であり、高齢の方や独居の方、体の不自由な方にとって良い制度であると廣田氏は考えている。

最後に、将来的に居住地域で買い物が困難になる問題が発生することに対する不安を尋ねたところ、廣田氏としては、不安は全くないという。大蔵本町の海岸近くにあった自動車部品工場跡地にディスカウントドラッグコスモスが建設される予定であり、またラ・ムー大蔵海岸店もあるため買い物に困ることはないとのことである。

買い物難民に関連して、大蔵八幡町にある山陽電鉄の大蔵谷駅が抱えている問題が廣田氏から指摘された。大蔵谷駅には、エレベーターやエスカレーターがなく、乗降客は改札口とホームとの間で階段を利用する必要がある。また、多機能トイレもなく、大蔵谷駅はバリアフリーが整っていない。将来の買い物難民の発生を防ぐとともに、住民がより円滑にストレスなく鉄道を利用して生活できるようにする必要が生じているということである。そのため、廣田氏は、中崎まちづくりの会安全・安心部会会長として、大蔵谷駅のバリアフリー化設備要望書を作成し、市長や県、国などに提出するなど注力しているという。

（5）松岡一夫氏（男性、70 歳代）の事例

生まれたころから大蔵町に在住している松岡氏に聞き取り調査を行なった。結果は以下のとおりである。

表 6 に示したとおり、1980 年ごろは、自宅周辺の店舗の利用が多かったが、山陽亭本店やダイエー明石店など明石駅周辺も利用していた。交通手段は山陽亭本店とダイエー明石店に行く際は自転車、その他は徒歩であった。

表 6　大蔵町に居住する松岡氏の買い物先の変化

	1980年ごろ	2000年ごろ	現在
野菜	なむら商店	なむら商店	なむら商店
	ダイエー明石店	大蔵市場	マルハチ明石店
	大蔵市場		マルアイ有瀬店
鮮魚	垂水の親戚から貰う	コープ大蔵谷店	マルハチ明石店
			小西屋太寺店
		垂水の親戚から貰う	マルアイ有瀬店
			垂水の親戚から貰う
肉類	山陽亭本店	山陽亭本店	ピオレ（山陽亭）
パン	ダイエー明石店	ダンマルシェ明石店	ダンマルシェ朝霧台店
		パントリー明石店	ダンマルシェ明石店
			成城石井
米	藤岡米店	コープ大蔵谷店	長男の知人の農家からまとめて購入
		藤岡米店	
酒類	立花酒類米穀店	立花酒類米穀店	魚の棚（田中屋）
	黒田酒店		マルハチ明石店
お菓子	大蔵市場	大蔵市場	マルハチ明石店
	ダイエー明石店	コープ大蔵谷店	
日用品	ダイエー明石店	スミノ薬局	アルカドラッグ明石店
	スミノ薬局	コープ大蔵谷店	ダイコクドラッグ明石駅前店
		ダイエー明石店	

A 班の聞き取り結果による。

2000 年ごろは、自宅周辺や明石駅周辺など広範囲の店舗を利用していた。表を見ての通り、複数の店舗を利用している中でコープ大蔵谷店の利用が多かった。交通手段は自転車や徒歩が多く、コープ大蔵谷店やダイエー明石店に行く際は自動車を利用していた（図 5）。

現在の買い物の頻度は週に 3 回程度である。現在はマルハチ明石店やアルカドラッグ明石店など明石駅周辺の利用が比較的多い。3 年前に自動車運転免許を返納したため、交通手段は電動自転車がほとんどである。電動自転車を利用することにより、大蔵地区の北側の丘の上に位置するマルアイ有瀬店もよく利用している。同店を利用する理由は、庶民的な価格であること、個人店にない商品があるなど品数が多いこと、向かいにサンドラッグ伊川谷店があり、必要なものを一度で揃えることができることを挙げていた（図 1）。

明石駅や大蔵谷周辺の商業地区の変化について尋ねたところ、ダイエー明石店などの大型店が出店したことにより大蔵市場の客数が減少したという。松岡氏の印象では、大蔵市場は 20 年ほど前までは店舗が 30 軒ほどあり、幅広い世代が集まるにぎやかな場所であった。また、松岡氏は一時期大蔵市場よりもダイエー明石店をよく利用していたため、その閉店は衝撃であったという。

次いで、過去と現在を比較して、旧大蔵市場、明石ほんまち通り商店街、スーパーマーケットの店舗や客層の変化を尋ねたところ、大蔵市場があったころは朝霧などからも客が来ていたが、現在は朝霧や明石駅前のスーパーに行く客が多いと感じていた。そして、明石駅前にスーパーができたことにより、明石ほんまち通り商店街の客が減少し、老舗以外

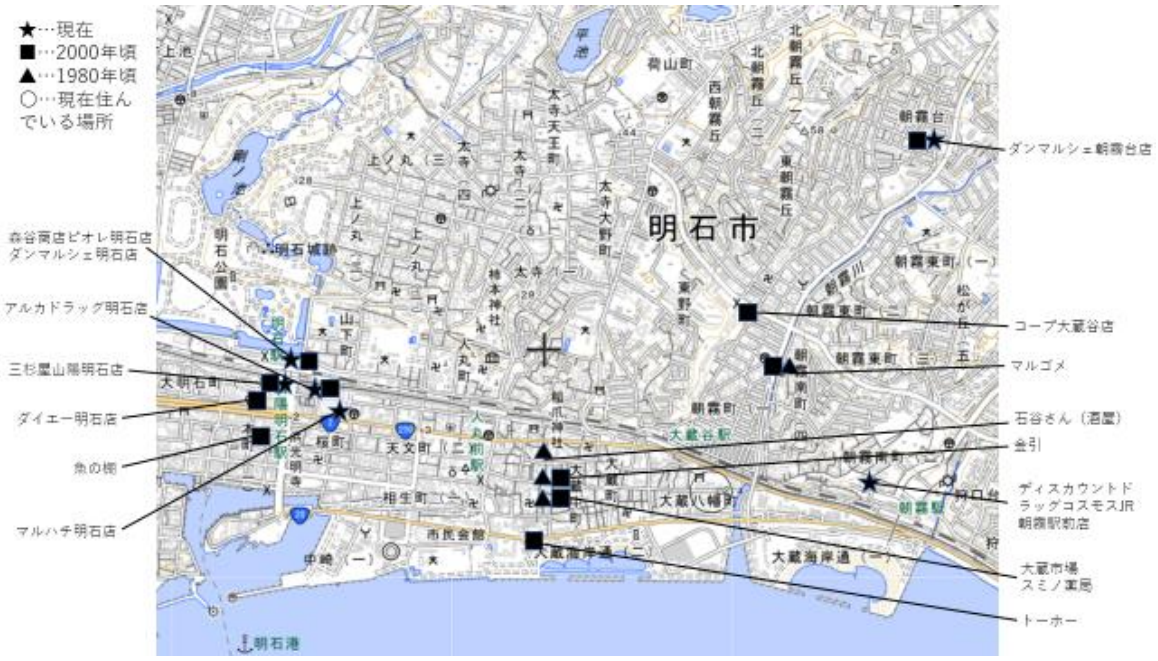


図 5　松岡氏の利用店舗の変化
国土地理院地理院地図に加筆

の近年できた店舗は厳しい状況にあると感じている。客は品数や価格などを含め店舗を選んでいるため、店舗の変化とともに人の流れも変わったと考えられる。

次いで、買い物に行くことについての不満を尋ねたところ、店舗までの距離は自転車があればどこにでも行くことができるため、不満はないという。近年、品揃え、商品数では、個人店よりも大型スーパーの方が豊富である。松岡氏としては、個人店を利用する場合、欲しい商品があれば比較的高額であっても購入する。しかし、商品がない場合には、大型スーパーに行かなければ揃わないようになっていることに不満を感じているという。なお、大型スーパーには不満はないと述べていた。

次に、通信販売や買い物代行サービス、コープの協同購入や個別宅配のような家で買い物ができるシステムの利用を尋ねたところ、実際の商品を見て購入するようにしているため、あまり利用しないという。Amazon などの通信販売は、過去 10 年以内に大蔵町に住み始めたような若い世代がよく使用していると感じている。なお、近所にヘルパーに買い物代行をお願いしている知人が 1 軒あるという。夫婦共稼ぎの家庭では、仕事帰りに購入することもあるが、コープの個別宅配を利用する場合も多いように感じるとのことであった。

最後に、将来的に居住地域で買い物が困難になる問題が発生することに対する不安を尋ねたところ、自宅周辺の小規模店舗が閉店したことによって中心部の遠い店舗に行かなければならず、既に困っている人はいるのではないかと感じているという。

5. おわりに

本研究では、住民の買い物環境の変化や明石駅周辺、大蔵周辺での店舗の変化を通じて、零細な個人店舗を中心とした商店街から大型スーパーや大規模商業施設への利用の変化と、それに伴う店舗と客側の問題点について明らかにした。

2 節では、農林水産省農林水産政策研究所が行った食料品アクセス困難人口（買い物難

民）についての調査結果から、明石市大蔵地区において、食料品アクセス困難人口の割合が、市の平均値より高いことを示した。３節では、小規模店舗への聞き取り調査結果を述べた。いずれも昔からの顧客とのつながりが強固であり、新規顧客の獲得は困難とのことである。個人経営の店舗ながらも商店街単位のイベントや町内会とのつながりを活用して、現在来てくれている顧客の満足度を高めるとともに新たな顧客獲得のために尽力していた。４節では、大蔵地区の住民に買い物環境の変化についての聞き取り調査結果を述べた。

聞き取り調査を行った大蔵地区の住民は自転車や自動車などを使用して広範囲で買い物を行なっていた。大蔵地区における買い物難民問題については、現状を打開する対策を講じたほうが良いという意見が多かった。現状でも大蔵谷駅のバリアフリー化への要望書を提出して買い物難民問題を是正しようという動きはあるが、まだ実現には至っておらず住民の関心度は低い。また、時期ごとの利用店舗は、大蔵市場や個人経営の店舗から大規模な食料品スーパーマーケットへと変化したことが分かった。

大蔵地区は食料品アクセス困難人口の割合が市の平均値より高いことが示されたが、その原因として、地元にかつて多く存在した街道沿いの店舗や大蔵市場の閉業や、明石駅周辺及び郊外の人口増加に伴って食料品専門スーパーの出店が大蔵地区から離れた場所に集中したことが影響したと思われる。

現在、明石の大蔵地区ではコープこうべが試験的に行っている高齢者向けの送迎サービスである買いもん行こカーやコープの個配や協同購入など事業者が主導して買い物難民の対策が行われているのが現状である。

昔は商店街を利用していた住民も、大量に仕入れることで低価格で商品を販売する大規模食料品スーパーマーケットを利用するようになった。その結果、小規模な個人経営店舗は経営が厳しくなり閉店したため、遠方の店舗を利用せざるを得なくなった。

こうした状況の解決策としては、コープこうべの協同購入やインターネット通販の利用、買いもん行こカーのような高齢者向けの送迎サービスが挙げられる。しかし、松岡氏から提供されたコープ大蔵谷店において実施された買いもん行こカーの試験運用の結果をまとめた資料によると、利用人数が極めて少数に留まっているため、地域住民に対してより積極的に利用を呼びかける必要があるといえる。また、自分で買い物することが難しい高齢者に向けた対策として、買いもん行こカーを運営しているコープこうべのような事業者と連携して、インターネット通販などの直接購入以外の方法をレクチャーするイベントを行政が主催することも有効だと考える。

＜参考文献＞

農林水産省編集発行（2011）『食料品の買い物における不便や苦労を解消するための先進事例』

農林水産省編集発行（2015）『農林水産政策研究所食料品アクセスマップ』

農林水産省編集発行（2021）『「食料品アクセス問題」に関する全国市町村アンケート調査結果』

廣田誠（2012）「戦後の兵庫県明石市における日用品小売商業の展開」同志社商学 63 - 5, pp. 663 - 685

朝日新聞 2017 年 10 月 26 日夕刊「明石火災、15 時間後に鎮火　大蔵市場全焼、住民ら避

難所で一夜」
読売新聞 2021 年 3 月 7 日朝刊大阪版記事「移動販売　中山間地支える　甲賀市が 2 社に委託　今春から 80 か所＝滋賀」

Ⅱ　大蔵地区における買い物弱者への支援策である買いもん行こカー

大規模小売店舗班　川邉　錬・本城一颯・大塚一晟

1. はじめに

近年、人口減少や高齢化に伴うスーパー及び食料品店の減少により、買い物弱者問題が全国的に広がってきている。農林水産省の報告によると、日常的な買い物が困難である生活者は約 600 万人と推計されている。大店法の緩和と廃止に伴って大規模店小売業の自由な出店が加速していることが分かった。

買い物弱者問題が生まれた原因として最も大きいのは、高齢者が近隣で食料品を購入する店舗がなくなったことであると考えられる。中小企業の小売店の廃業が相次いでいる。一方で、生活必需品である食料品へのアクセスが不便なことから、自動車運転免許証を返納している 65 歳以上の高齢者にとっては買い物が困難である問題も重要視されている。このような状況の中、民間企業の自由な競争に委ねていてはこの問題を解決することは困難であり、行政からの支援が必要であるという認識が広く生じつつあるように思われる。

神戸学院大学人文学部 2021 年度 3 回生矢嶋ゼミでは、2021 年 9 月 13～16 日にかけて、明石市大蔵地区で聞き取り調査を行った。買い物班では、明石市大蔵地区に対して行われる買い物弱者の支援策について、コープこうべの担当者への聞き取り調査をもとに明らかにする。

研究は以下の通りに進める。2 節では、買い物弱者についての支援が地域全体に影響を与える可能性を取り上げる。3 節では、明石市を対象区域に含むコープこうべ第 6 地区本部の担当課長丸山氏への聞き取り調査結果をもとに、これからどのように買い物弱者を支援していくか、対策について検討する。以上を踏まえ、4 節では、これらの課題に対して行政がどうしていくべきかを検討する。

2. 買い物弱者に向けた取り組みとその意義

2011 年に農林水産省が発行した『食料品の買い物における不便や苦労を解消するための先進事例』によると、食料品へのアクセス問題を解決するため、全国各地で民間事業者や自治体、NPO 法人、商工会などがさまざまな取り組みを行なっていた。取り組みの内容は、店舗販売、食品宅配、移動販売、共食・会食と、多岐にわたる。買い物弱者と呼ばれる人の多くは、高齢者や障害を持っている人である。買い物先まで移動することが困難であり、移動手段という面での課題が大きい。

成功事例の一つとして、北海道赤平市における生活協同組合コープさっぽろによるソーシャルビジネスとしての取り組みが挙げられている。コープさっぽろは同市中心部の市立病院向かいに出店し、店舗を中心に組合員が無料で利用できる買い物バスを、2 コース計 7 往復運行している。その結果、遠方の店舗に乗り合いバスで出かける不便が解消され、店舗を中心に市街地の賑わいがもどり、バス車内は交流の場となり、帰りはタクシーを利用する人もあって地域の交通産業の活性化にもつながるという効果を生み出している。取

り組みでは、店舗より開始時刻が早い市立病院にあわせてバスを運行したり、バス到着後10 分間は停車するルールにより高齢者が店舗の待機室でバスの到着を確認してからゆとりをもって乗車できるようにしたりするなど、高齢者が利用しやすい工夫がなされていた。

また、大手総合スーパーマーケットチェーン店のイトーヨーカドーは、高齢者介護施設の食堂やホールに出店して入居者に買い物を楽しんでもらう訪問販売サービス「ふれあいショッピング」を 2004 年から実施しているという。2009 年には 78 店舗が 260 の高齢者介護施設で 1036 回実施した。実施店舗を拡大し実施回数を増やしてきたほか、施設入居者の声をもとに商品の入れ替えを積極的に行ったり、一部店舗では買い物代行サービスも行うなど、利用しやすいサービスが行われている。これにより、自分で商品を見て手に取り選べるという買い物の楽しさが提供され、入居中の買い物という楽しみが増えて施設内の活性化につながっていることが挙げられている。

以上の事例から、買い物バスの運行や移動販売、訪問販売などの買い物サービスを行うことにより、買い物弱者の支援となることに加えて、不活発化していた地域内の交流が増え、地域全体が活性化していくことにもつながるのではないかと考えられる。

3. コープこうべによる買い物弱者対策である「買いもん行こカー」

兵庫県を中心に展開する生活協同組合コープこうべでは、買い物弱者に向けて様々なサービスを展開していて、移動店舗販売にも取り組んでいる。今回の中崎まちづくりの会関係者への聞き取り調査により、コープこうべが買い物弱者に向けて「買いもん行こカー」と呼ばれる店舗への送迎サービスを行っていて、大蔵地区住民へのサービスが開始されたことがわかった。この買いもん行こカーについて、2021 年 11 月 11 日に、明石市大久保町に位置するコープこうべ第 6 地区本部買い物支援担当課長の丸山氏に話を聞いた（写真 1）。

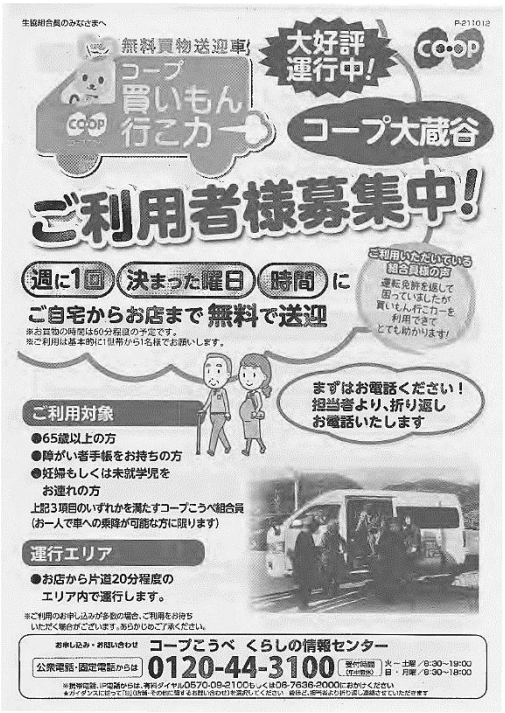
写真 1　コープこうべ第 6 地区本部における聞き取り調査の様子
2021 年 11 月 11 日コープこうべ職員撮影

聞き取り調査によれば、買いもん行こカーは 2016 年 10 月にコープデイズ神戸北町で始まった。明石市「2021 年度（令和 3 年度）地域貢献事業実績報告書」によれば、コープ大蔵谷店では 2021 年 10 月 4 日より運行が開始された。図 1 にこの取り組みについての同店のチラシを示す。丸山氏によると、高齢化が進むコープこうべ組合員の「住み慣れた街で安心して暮らし続けたい」という願いの実現のため、明石市朝霧エリア「コープ大蔵谷店」を発着する、無料買い物送迎車を運行することとなった。

聞き取り結果によれば、運行エリアについては、店舗から車で片道 20 分程度の範囲で、明石市の小学校区では、朝霧、松が丘、人丸、中崎小学校区が該当する。2021 年度計画（案）によると、運行は月～金曜日の 5 日間で、1 日 5 便が 9 時から 17 時までの間に運行されている。利用状況を半年後に検証し、利用低迷の場合は中止も含め再検討されるという。

運行方法については、まず住民が登録し、決まった週、曜日、時間に送迎される。自宅から店舗まで無料送迎で、買い物時間は 60 分前後である。対象者は 65 歳以上、障害者手帳を持っている人、妊婦もしくは未就学児を連れている人のいずれか 3 項目を満たすコープこうべ組合員となっている。

現在の買いもん行こカーの利用者の利用状況は、平均年齢 80 歳以上であり、女性が 98%を占めている。今後はさらに新聞折り込みやポスティングを行うとともに、民生委員や自



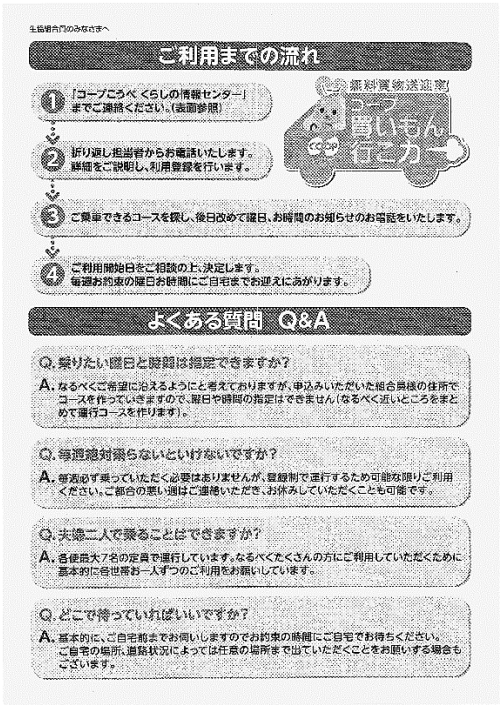


図 1　コープこうべ大蔵谷店による「買いもん行こカー」のちらし（左が表）

治会・まちづくり協議会の協力を得ながら周知を図ろうと考えている。利用者によって、約 60 分という滞在時間は長すぎて時間が余るという意見や、反対にせっかくならイベント参加をしたり、長いこと話したりしたいという意見もあるという。利用者数は少しずつ増えており、地域のニーズや運行方式について検証しながらサポートの強化を試みている。利用者からは、「自分が買い物難民になるとは思っていなかった」「このサービスがあるから服を買い、みんなの顔を見ることができるようになった」という声があり、採算が合わないからサービスを廃止することはあってはならないと丸山氏は述べていた。

4. まとめ

日本各地で行われている買い物弱者対策である買い物バスや移動販売には一定の需要があることが先行事例からわかった。買い物弱者の支援に繋がっているだけにとどまらず、交通産業の活性化や地域全体が移動販売によって交流の場も提供していることが分かった。しかし、店にとって取り組みのコストが生じることや人員の問題を考えると、店舗だけの

努力によって買い物弱者支援を継続することは難しい。また、コープこうべの買い物行こカーの取り組みを知らないまま困っている買い物弱者も多くいると思われる。明石市とコープこうべが連携した取り組みが今後成功していけば、買い物弱者を救うだけではなく、交流の場が増えるなどして人とのかかわりが深くなれば、地域全体の活性化につながっていくことが期待される。

＜参考文献＞

長岡 かなえ・後藤 寛・佐藤 将 (2015)「横浜市における買い物難民問題の現状と課題」日本地理学会発表要旨集、2015a、P100184

農林水産省（2011)『食料品の買い物における不便や苦労を解消するための先進事例　先進事例に学ぶ食料品アクセス問題の解決に資する効果的な取組』

生活協同組合コープこうべ第 6 地区本部「2021 年度（令和 3 年度）地域貢献事業実績報告書」（明石市）

Ⅲ　防災教育と子供と災害

防災教育班　坂上春弥・千原　悠・丸山将斗

1. はじめに

地震国ともいわれる日本では災害が多発している。内閣府（2011）に掲載される「東日本大震災と阪神・淡路大震災における死者数（年齢階層別・男女別）」によれば、1995（平成 7）年 1 月 17 日に起きた阪神・淡路大震災での死者数は 6,402 人で、そのうち 20 歳未満の死者数は 569 人にのぼった。また、2011（平成 23）年 3 月 11 日に起きた東日本大震災での死者数は 13,135 人で、そのうち 20 歳未満の死者数は 727 人にのぼった。以上のように、二つの大震災の死者における未成年者の割合は決して少なくはなかった。

2014（平成 26）年 2 月に行われた兵庫県・南海トラフ巨大地震津波シミュレーションによると、明石市の最高到達水位は 2.0m で最短到達時間は 115 分と予想されている。大蔵地区は海に面しており、地震が起きたときに津波が発生する可能性があり、地震発生後の迅速な避難が必要となる。大蔵地区の児童が通う中崎小学校では、天文科学館までの 1.6km の避難を、地震発生から 2 時間弱で行わなければならない。同じ敷地には、明石市立播陽幼稚園が位置していて、幼稚園児の避難には小学生よりも困難さがあると考えられる。

神戸学院大学人文学部 2021 年度 3 回生矢嶋ゼミでは、2021 年 9 月 13～16 日にかけて、明石市大蔵地区で聞き取り調査を行った。防災教育班では、明石市立中崎小学校の校長、明石市立播陽幼稚園の園長に対して聞き取り調査を行い、実施している避難訓練の現状と課題について明らかにする。それにより、災害が多発する日本での子どもの防災教育のあり方について考えることを目的とした。

研究は以下の通りに進める。2 節では他の地域での防災教育の事例を論文に基づいて紹介する。3 節では大蔵地区の子どもへの防災教育についてここでは明石市立播陽幼稚園、明石市立中崎小学校へ行った聞き取り調査の結果を述べる。4 節では、子どもへの防災教育について考察する。

2.　各地における防災教育の取り組み

(1) 愛知県豊田市立元城小学校の場合

避難に関する事例として、大河川に近い地域に位置するために洪水の際に迅速な避難が求められる愛知県豊田市立元城小学校が、新たに開業した大型商業施設への避難を組み込んだ洪水に対するタイムラインの構築を検討した小池ほか（2020）を紹介する。この事例は、速やかな避難が求められる点で大蔵地区と共通している。

小池ほかは、地域事情の変化に対応した継続的な、洪水に対するタイムラインの改善が行われていないことを指摘し、地域事情の変化の一例として近年付近に開業した大型商業施設を挙げている。大型商業施設を垂直避難先として組み込んで、新たなタイムラインを作成し、同様の課題を抱える小学校の議論に資することを目指した。その結果、この事例の改良案では、小学校の避難先は元々と同じ高台の中学校のままだが、緊急の際はその施

設への避難とされた。そのメリットとして、これまで問題であった移動時間が若干緩和される点、商業施設ゆえに食料衣料品があることが示された。ただしデメリットも残っており、小学校のまま垂直避難をしていた場合と同様に孤立する可能性があることが挙げられた。この改良案を検討する際には、アンケートを通して、避難先について保護者の意向を確認するコミュニケーションがとれたことも指摘されている。

(2) 和歌山県広川町立耐久中学校の事例

次に防災教育の内容についての事例で、和歌山県広川町立耐久中学校における防災教育を取り挙げた此松・今西（2021）を取り上げる。この中学校は 100 年以上の歴史のある中学校で、防災教育に熱心である。最近では 2019 年に宿泊体験学習（防災学習）を学校の講堂・グラウンドを使用して行った。2020 年はコロナ渦で宿泊体験は行っていないという。防災学習の内容は表 1 に記してある通りで、具体的には子どもたちや地域の住民の方たちに暗闇体験や、簡易トイレづくりなどの教育をおこなった。

此松・今西は、南海トラフやこれから起こる災害に対して、防災教育支援を連携して行ない、それらの成果を元に教育プログラムの冊子を作成して防災教育実践として報告することにより、これから防災教育を実践しようとしている学校への参考になることを狙っている。

これからの課題として、地元に合った防災教育プログラムを必要とする地域や学校が多いため、住民向けの学習プログラムを主に防災教育の目的に応じた教育プログラム集を作成して、広げていきたいとのことであった。

表 1　耐久中学校での 2019 年度防災学習のスケジュール

6．日程

9日(水)	全　体　計　画	場　所
8:30～ 9:00	登校・健康確認・開始式	講堂
9:15～10:00	**防災学習①　『3．11メッセージ』視聴　【講師：今西先生】**	講堂
10:10～12:00	**防災学習②　避難所運営図上訓練　【講師：今西先生】**	講堂
12:00～13:00	昼食(お弁当)	
13:00～13:50	**防災学習③　簡易トイレづくり『トイレが大変』 【講師：今西先生】**	講堂
14:00～14:50	**防災学習④　パーティション組み立て　【講師：今西先生】**	講堂
15:00～18:00	夕食の準備(アルファー米・かまどつくり・飯盒炊飯・カレー) 夕食・片付け	グラウンド
18:00～20:00	入浴(2クラス30分ずらして出発)・寝袋準備	ほたるの湯
20:00～21:00	**防災学習⑤　暗闇体験　【講師：今西先生】**	多目的室・講堂
21:15	就寝	講堂
10日(木)	**全　体　計　画**	**場　所**
6:00	起床・身支度	講堂
6:30～6:40	ラジオ体操	グラウンド(講堂)
6:45～8:00	朝食の準備・朝食・片付け	グラウンド
8:00～8:20	パーティション撤去	講堂
8:20～9:30	防災学習⑥　生徒考案の防災学習プログラム	講堂・その他
9:45～10:00	稲むらの火の館へ徒歩移動	
10:00～11:30	**防災学習⑦　稲むらの火の館(見学・講演)　【講師：崎山先生】**	稲むらの火の館
11:45～12:30	**防災学習⑧　広村堤防保全活動**	広村堤防
12:40～13:20	給食	教室
13:30～14:15	まとめ学習	教室
14:15～14:30	修了式	講堂

此松・今西 2021 より

3. 大蔵地区に位置する小学校と幼稚園における防災教育

⑴ 明石市立播陽幼稚園の防災教育

①幼稚園児に対する防災教育

大蔵地区の海沿いに位置する明石市立播陽幼稚園の松原園長に、防災教育や、大蔵地区のまちづくり組織である中崎まちづくり会とのつながりについて、聞き取り調査を行なった。

同園は、海沿いに位置するため、地震の他に津波の被害も想定する必要があり、園長の松原氏によれば、同氏は園児に向けての防災教育として、避難訓練を行なっている。

表２に示したように、同園では一年に避難訓練が何度も行われていて、地震や津波、火災を想定した訓練を数回、J アラートや不審者への対応訓練も行われ、月ごとに様々な災害に想定した訓練が行われている。11 月の防火教室は地元の消防団と連携して開催されている。また、12 月の不審者の出現に対応する避難訓練は職員向けに行われている。

この園は３つの学年に分かれており、それぞれ 3 歳の年少組、4 歳の年中組、5 歳の年長組である。そこで学年によって訓練に違いがあるのか確認したところ、年少組が 3 歳であるため教え方に違いがあるとのことであった。一方、年中、年長組は教育の方法に違いはなく、同じ内容で避難訓練などを行っているとのことであった。

3 歳の年中組には、最初は避難訓練には参加せずにみてもらうだけで、どのようなことをするのかを知ってもらっている。それを何度か行い、9 月ごろに初めて避難訓練に参加することになっている。その理由としては、初めての避難訓練であることから慣れる必要性があるという理由に加え、後述の通り、避難場所が離れた明石市立天文科学館であるため、3 歳児がそこまで歩いていくことが困難であることが理由である。

松原園長としては、園児に避難訓練を通して命の大切さを知ってほしいという。しかし、年長組では、何度も避難訓練を体験しているためにふざける園児がいるということが悩みであり、今後の課題である。

表 2　明石市立播陽幼稚園の 2021 年度避難訓練年間計画

２０２１年度　避難訓練 年間計画

明石市立播陽幼稚園

学期	月	訓練種目	目的・ねらい
１学期	５月	避難訓練（火災）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・避難の時の集団行動の仕方を知らせる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。）
	６月	避難訓練（地震）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。） ・保護者、園児に災害時の降園方法を知らせる。
	７月	避難訓練（Ｊアラート）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・Ｊアラート発令時の避難場所とその方法を知らせる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。）
２学期	９月	避難訓練（火災）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・避難の時の集団行動の仕方を知らせる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。） ・保護者、園児に災害時の降園方法を知らせる。
	１０月	避難訓練（地震）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。 ・保護者、園児に災害時の降園方法を知らせる。
	１１月	防火教室（避難訓練）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・避難の時の集団行動の仕方を知らせる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。）
	１２月	避難訓練（不審者）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・不審者侵入時の避難場所とその方法を知らせる。
３学期	１月	避難訓練（地震・津波）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・避難の時の集団行動の仕方を知らせる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。） ・保護者、園児に災害時の降園方法を知らせる。
	２月	避難訓練（火災）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・避難の時の集団行動の仕方を知らせる。 （落ち着いて、きまりを守り、素早く行動する。）
	３月	避難訓練（地震）	・合図や指示に従って幼児を安全かつ、確実に避難させる。 ・津波発生時の避難場所とその方法を知る。

資料：明石市立播陽幼稚園提供

②災害時における播陽幼稚園の避難場所と避難方法

同園では、避難場所や方法についても明確に決まっていて、職員 12 人のなかで、災害時の対応が共有できているという。職員は、災害が起きると幼児たちを外に連れ出し、そこで安全を確保することとなっている。津波の心配がある場合は、同じ敷地内にあり建物が高い明石市立中崎小学校へ避難する。しかし、津波が迫っているときは、明石市立天文科学館まで避難をしないといけない。2019 年には、年中と年長の園児が天文科学館まで避難訓練を行った。しかし、年少の児童には天文科学館までの距離が遠いため、年少の児童には、中崎小学校の 4 階まで階段を上る訓練を予定しているという。10m の津波を想定した場合、地上 12m の 4 階まで上る事ができれば、生存確率が大幅に高まることによる。

想定される被害が地震のみの場合には、建物の外に避難して安全が確保されたのち、保護者に向けて順次メール（防災メール）を送信して、園児を迎えに来るようにしている。幼稚園の場合、自宅にいる保護者の方が多いため園児を引き渡しやすいが、都合で迎えに来ることができない場合には、園児には園で待機させることとなっている。

③中崎まちづくり会とのつながり

播陽幼稚園では、中崎まちづくりの会とも連携している。松原園長への聞き取り調査に同席した中崎まちづくり会安全・安心部会長廣田良輔氏によれば、幼稚園から保護者を対象とした救急講習会開催の依頼があったとのことである。依頼を受けた廣田氏も前向きに対応する考えで、ぜひ講演会を行いたいということだった。しかし、コロナ禍で人が密集する状況を避けねばならず、調査時点では講演会開催は未定とのことである。コロナ禍が収まった際には、松原園長も廣田氏も、保護者にむけた救急講演会を開催したいと考えている。

(2) 明石市立中崎小学校への聞き取り調査

次に播陽幼稚園と隣接し、グラウンドの一部を共有している明石市立中崎小学校の濱谷達也校長（2020 年着任）に聞き取り調査を実施した。中崎小学校は明石市の一時避難所となっている。

①中崎小学校で行われる防災教育

中崎小学校では、1 学期に大雨・洪水を想定した保護者への引き渡し訓練、2 学期には火災想定訓練が行われていて、出火源を設定したうえでそこを回避してグラウンドまで避難する時間を計測する。防火扉は実際には閉めない。

3 学期には、地震・津波の想定訓練が行われる。訓練にあたって、時限の始まりに教員から避難についての話があり、終わりに反省や振り返りなどを行うことにより、ただ訓練をこなすだけにならないように工夫がなされている。J アラートの訓練も 3 学期に行われる。一方、不審者の訓練は教員が対象であることから、夏季休業中に行われる。しかし、コロナ禍のため、児童の第二の避難先となっている明石市立天文科学館への避難訓練は行えていない。

②災害時の避難方法、対応

中崎小学校は明石市の定める津波一時避難先ビルとなっているため、そのまま避難所と

なる想定もされており、体育館 2 階に用具などが備蓄されている。聞き取り調査を行った校長室にも写真 1 に示す非常袋が収納されていた。中身はテントやヘルメットである。備蓄が体育館の 2 階にあるのは、津波や水害を想定しているためである。中崎小学校では、実際の災害時には液状化による沈下も想定されている。無線が機能するかなど、年に 1 回行政担当者が学校を訪れて避難用具を確認している。

避難対応において保護者への連絡は欠かせない。地震・津波などの災害の際には、学校園情報配信システム「すぐメール」から保護者へ連絡がいく仕組みとなっている。普段の保護者とのコミュニケーションでは、保護者に対して学校評価などをお願いする通信などが配られるが、保護者は避難訓練に立ち会っていないこともあり、あまり意見は寄せられないとのことである。

なお、災害発生時には、校長として学校に残ることが必要であり、自宅へ帰ることが出来ないことを想定していた。

写真 1　明石市立中崎小学校校長室に置かれる非常袋
2021 年 11 月 4 日 C 班撮影

③中崎まちづくり会とのつながり

中崎小学校では、2021 年夏に防災教育をかねた小学生のテント泊が、中崎まちづくり会と連携して実施が予定されていたが、コロナ禍のため実施できなかった。2022 年に実施にするため、必要な道具の準備がなされてはいる。毎年 4 年生は泊まりの実習があるためそれと防災教育を絡める検討なども行われている。中崎小学校と中崎まちづくり会が連携する理由を聞いたところ、そもそも小学校と地域との連携は当然のことであり、今日では学校が地域コミュニティの中心となっているとのことであった。避難訓練などを通して、いわば近所ともいえる地域との横のつながりを広げることができることや、中崎小学校が避難先であることを地域住民にあらかじめ知っておいてもらうことによって、災害時の混乱を防ぎ、少しでも冷静に動くためでとのことであった。

4.　まとめ

防災教育班では、兵庫県明石市大蔵地区における子どもの防災の現状と課題から、災害が多発する日本での子どもの防災教育のあり方について考えるため､明石市立中崎小学校、明石市立播陽幼稚園において実施している避難訓練の現状と課題について聞き取り調査を行った。

播陽幼稚園の防災教育では、避難訓練や防火教室などの対策を行っていた。また、園内の職員たちの間でも話し合いが持たれ、認識の共有化が図られていた。しかし、訓練を繰り返すうち、年長の園児のなかに訓練に慣れてしまう児童が生じることが課題であった。

また低年齢の園児への訓練の困難さもあった。

中崎小学校の校長は、着任して2年目ながら、地域の事情にも関心を持つようにしていて、日頃のコミュニケーションが災害時に影響すると考えていた。

播陽幼稚園の園長も、中崎小学校の校長も、ともに防災に関しての課題として、子どもたちの意識について指摘していた。なかにはふざけだす児童もいるとのことであった。どれだけ訓練を行ってもあくまで訓練であり、児童が現実味を持てないことも分からないでもないとのことであった。

そういった油断や慣れは、これまでに大きな災害を経験していないため生じていると考えられる。意識をいかに高くして防災に取り組んでいくかが、今後の防災教育の課題だと考える。中崎小学校では、少しでも現実に起こりうることだと認識させるため、東日本大震災の映像などを見せたこともあるという。視聴により、気分が悪くなることも考えられるが、有効な方法であるといえる。

もう一つの課題として、現在起きているコロナ禍への対応が挙げられる。3 で述べたとおり、幼稚園の救急講習会や小学校のテント泊などの防災の取り組みが中止されてたりしている。災害に関する地域のコミュニケーションの機会が減ることにより、実際に災害が起きたときに連携がうまくいかないことが懸念される。また、避難先となる場所へも行けていないケースもあることから、子どもの防災意識のさらなる低下にもつながりうる。最近では、ワクチン接種率も高まってきており、テント泊のように来年度に実施する準備が行われているものもある。このようにして、コロナ禍のあとにいつでも実施できるようにするなどして、災害に備えることで、防災の強化を図っていかなくてはならない。

参考文献

小池則満・森田匡俊・橋本操（2020）「大型商業施設への避難を組み込んだ洪水タイムライン策定に関する実践研究―豊田市元城小学校を事例として―」土木学会論文集 D3（土木計画学）75-6、pp.101-108

此松昌彦・今西武（2021）「学校・住民向け防災教育プログラムの開発」和歌山県大学災害科学・レジリエンス共創センター年報 1、pp.36-39

内閣府編集発行（2011）『平成 23 年版防災白書』

Ⅳ　阪神・淡路大震災の当時の記憶と歴史としての保存について

震災班　一色樹・山本蒼太・維摩宏太

1. はじめに

神戸市ホームページ「阪神・淡路大震災の概要」によると、阪神・淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震は、1995 年 1 月 17 日未明に、阪神地域、神戸、淡路島北部を襲った日本の近代的な大都市における直下型地震であり（写真 1)、マグニチュード 7.3、最大震度 7 を記録し、非常に規模の大きい災害をもたらした。この災害による建物の倒壊や火災、高速道路の倒壊などの二次災害の教訓から、日本人の防災意識は高まったと考える。そして、今後その教訓を忘れないためにも災害に関するアーカイブをどのように残していくのか、また、防災教育にどう活用していくのかが重要である。

写真 1　1995 年 1 月 17 日の読売新聞大阪版夕刊 3 版 1 面
資料：松岡一夫氏提供

神戸学院大学人文学部 2021 年度 3 回生矢嶋ゼミでは、2021 年 9 月 13 日～16 日にかけて、明石市大蔵地区で聞き取り調査を行った。明石市も最大震度 7 に見舞われ、大きな被害が生じた。震度 7 を経験した一般市民は震災でどういった体験をしたのだろうか。

明石市が刊行した阪神・淡路大震災の公式記録には、図 1 に示した『兵庫県南部地震 明石市の災害と復興への記録』(明石市役所編集発行 1996)、図 2 に示した『震災復興飛躍―兵庫県南部地震・明石市 5 周年誌―』(明石市役所編集発行 2000) がある。これらの記録には、被災状況や支援・復旧状況に関して、代表的な場所を取りあげた写真や解説が掲載されている。前者は地震発生時に近い時期の記録として、後者は 5 年後に振り返った記録として貴重である。後者には、甚大な被害を受けた天文科学館の元館長、水道管工事にあたった業界団体役員、校舎が被災した小学校の元校長、仮設住宅の元自治会長へのインタビューが掲載されてはいるが、一般市民の被災後の様子についてはとくに記されてはいない。

図 1　『兵庫県南部地震 明石市の災害と復興への記録』表紙
資料：矢嶋研究室所蔵

震災班では、明石市大蔵地区における阪神・淡路大震災の発生後の状況を明らかにし、いかにその記憶を残していくかについて考えていくことを目的として、阪神・淡路大震災の記憶の保存が有する意義と課題について検討し、兵庫県人と防災未来センターにおける

阪神・淡路大震災についての調査と震災の歴史保存の取り組みを文献から明らかにするとともに、人と防災未来センターにおける語り部の活動や展示の実際について、現地調査から明らかにする。そのうえで、明石市大蔵地区在住の住民に対して、阪神・淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震発生当時の生活や職場の状況、近隣住民のコミュニティと防災意識の変化、当時の生活状況などについて聞き取り調査を行う。以上を踏まえて、震災の記憶の保存の意義について検討する。

研究は以下の通りに進める。2 節では、阪神・淡路大震災で作り出された震災アーカイブをどう保存していき、これからの震災対策にどのように活かしていくべきなのかということについて述べる。3 節では、阪神・淡路大震災の被災状況について、明石市東部の大蔵地区に縁がある中崎まちづくりの会の関係者が経験した阪神・淡路大震災での被災状況について、聞き取り調査から明らかにする。以上を踏まえ、4 節では震災の記憶をどのように次の世代に継承していくかを検討する。

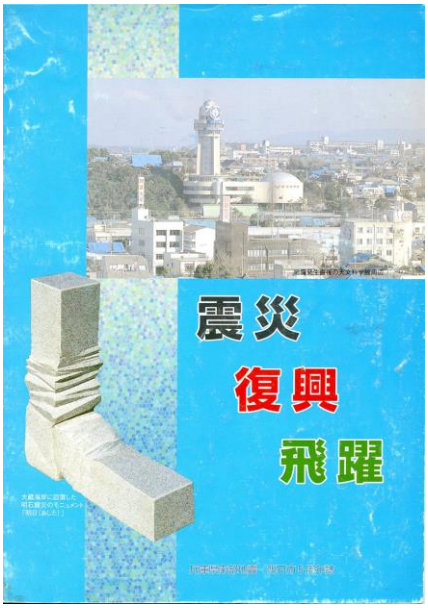


図 2　『震災復興飛躍―兵庫県南部地震・明石市 5 周年誌―』表紙
資料：松岡一夫氏提供

2. 震災アーカイブやモノ資料の保存に関する活動

(1) 震災アーカイブ

震災アーカイブとは、場所と時間の情報が入った写真や映像、証言や行政対応などの震災資料を収集、保管、公開するデジタルアーカイブで、インターネットからアクセスすることができるものである。震災アーカイブとモノ資料の保存に関する活動について 4 つの文献をもとに述べる。これらの文献を選んだ理由は、災害の歴史保存のための個人、自治体、団体の取り組みが詳しく記載されていることによる。

(2) 個人としてのアーカイブの動き

古川（2020）は、カメラマン大木本美通氏が行った阪神・淡路大震災の歴史保存について取り上げている。震災当時 57 歳でカメラマン歴 33 年であった大木本氏は、1995 年 1 月 17 日の地震発生時に神戸市須磨区の自宅にいて、激しい揺れを体験した。大木本氏はカメラマンという職業から、震災当時より 7 年間、地震発生以降の変化を写真で記録していた。被写体の大部分を占めていたのが各地の建造物・商店街・市場・住宅地などの街の景観であり、その撮影方法は定点観測で、意識的に撮影されている。その結果、震災後の街の変化が克明に記録されている。また、被災地を広範に撮影しており、その範囲は神戸市市街地を中心に淡路から宝塚までの「震災の帯」と呼ばれる激甚地帯と重なり、仮設住宅が大規模に建設された神戸市郊外などにも及んでいる。定点写真のほかにも俯瞰写真を多く撮っている。なぜなら、社会的な記憶として成立させるためには、空間的・時間的な関係を含む社会的意味における俯瞰が必要となるためである。

その後大木本氏は、定期的に阪神・淡路大震災に関する写真を撮影してきており、震災10年と20年の節目に被災地を歩いて記録写真を残した。10年目の写真から、震災は現在進行形であるということが伝わるという。震災20年を迎える2014～15年にかけて、再び神戸市中心に撮り歩いた。2017年7月の大木本氏の訃報を受け、震災文庫の協力を得て、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターによって、2018年1月に神戸大学付属図書館において追悼写真展「阪神・淡路大震災をみつめる」が開催され、2019年3月には『阪神・淡路大震災を撮る―大木本美通追悼写真集―』が刊行された。

大木本氏とは異なる活動を行っていた渡邊隆弦氏は、自らの活動について渡邊（2005）で記している。渡邊は、新聞記事を毎日チェックし、震災関連の催しや資料の発行があれば直ちに寄付依頼を出して収集する活動をしていた。渡邊は、資料はとにかく人手と手間をかけないと集まらないとしており、資料保存については「公開と両立した保存」を行い、利用してもらいつつ劣化をできる限り防ぐことを目指していた。震災資料の公開とそれを利用するために、震災デジタルアーカイブでは、詳細な資料目録のほか、多くの資料をまるごとデジタル化し、机上での閲覧を可能にしている。1995年頃はインターネットがようやく普及し始めた時期であったが、空間的・時間的制約を打破する情報提供を目指してインターネットを積極的に利用した。そして、阪神・淡路大震災の記録の保存活動については、これまでの地震災害と比べて資料が大量に発生しているとし、自らの体験を残したい、残さなければならないという強い意志に、情報発信手段の発達があいまって、多様な組織・個人による膨大な記録が発生している。これらのことから、専門家だけでなく一般市民にも、震災の記録についての保存意識が着実に高まっており、これまで保存していなかったチラシなども保存していくこととなるとしている。

（3）自治体によるアーカイブとしての人と防災未来センター

川内（2014）によると、阪神・淡路大震災では、震災資料の保存とアーカイブの作成が自覚的に行われてきた。川内には、自治体が行った歴史保存の動きが示されている。

震災資料の保存の動きは、被災地での救済活動を行う災害ボランティアが、自分たちの活動記録を残していこうとする動きから始まった。1995年3月に、「阪神淡路大震災NGO救援会議」の中に「震災・活動記録室」が設置された。また、神戸大学付属図書館に設置された「震災文庫」や、阪神地域の図書館司書や資料保存期間職員有志による「震災と復興の資料・記録の収集と整理」が盛り込まれ、同年10月には、21世紀ひょうご創造協会に委託する形で、兵庫県による「震災復興資料・記録収集事業」が開始された。同事業によって収集された資料は、現在人と未来防災センターに保管されている。人と未来防災センター資料室で震災資料専門員を務めた板垣貴志氏は、「人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の被災者の『いま』と出会う現場であり、多くの被災者との出会いにより私自身、まだ終わっていないとの思いを強くした」という。

川内は、何を資料とするのかについて述べている。21世紀兵庫創造協会が1995年に作成したチラシには、「被災した日の知人の生活や、当時の状況をしるす『生の情報』として後世に残していく価値を持っているもの」とされている。震災の経験は、後世へと引き継がれていくことが望ましく、震災資料の網羅的な収集・保存の措置が取られることが求められている。収集対象に関する研究については、現在何を保存することが求められている

のかという視点も、資料を未来へ引き継ぐうえで重要だとしている。

阪本（2018）は、自ら研究員として所属した人と防災未来センターを災害ミュージアムとして紹介している。阪本によると、日本では古くから記憶の忘却を防ぐために、文章や記念碑など後世に残すことができる史料が生み出されており、災害ミュージアムはその表象の一つとされている。また、「災害ミュージアム自体が記憶を伝えようとする人・伝えたくない人の葛藤とそれを取り巻く政治的･社会環境との相互関係により創り出された表象」としている。時間の経過とともに災害の記憶は忘れられ、その忘却を防ごうとする取り組みから歴史に刻まれることとなる。

阪本によると、「兵庫県は財団法人 21 世紀ひょうご創造協会に委託し、1995 年 10 月から「震災・復興に関する資料・記憶」アーカイブを構築し始めた」。行政による阪神・淡路大震災のメモリアルセンター設置に向けた取り組みは震災直後から始められ、1999 年に人と防災未来センターの設置が決定され、2002 年 4 月に開設された。人と防災未来センターは、記憶の忘却を防ぐために単に震災アーカイブを公開し、歴史を伝えるだけではなく、これからの震災に対しての防災や減災に対する意識を植え付けさせるものとなっている。

阪本によると、人と防災未来センターの建物は、四面をガラスの被膜で覆い、周囲の風景を写しこむことで自身の姿を消し､一体となって助け合うことの重要性を表現している。また、3 階には「震災の記憶のフロア」があり、そこには震災直後から兵庫県が収集してきた資料や市民から提供された資料など、一次資料 17 万点、二次資料約 3 万 4000 点から選定された約 800 点の資料が壁面一面に展示されている。展示されているものには、地震後に発生した火災の熱により溶けた硬貨、倒壊した家の下敷きになり壊れた時計、倒壊した建物の断片、避難所での物資配送の記録ノート、避難所のベンチ、排水管を利用して作られた楽器などもあり､これらに資料はそのひとつひとつが､災害が起こったその時に人々がどこで何をしていたのか、何を考えたのかという記憶を語りかけるものとなっている。展示を通して「想起」される記憶もあれば､「追想」される記憶もあるとし、展示に多様な記憶を留める資料があるということは想起・追想の幅を広げるものであり、建物全体の集合的記憶としては「防災」を提示しながらも、記憶の多様性をも保つ災害ミュージアムとなっていると述べている。

阪本は、人と防災未来センターの復興への役割についても述べており、人と防災未来センターは阪神・淡路大震災だけでなく、広い範囲で防災や減災といったテーマを学習することができ､阪本によると来館者の 67%が学生で実際の震災を経験したことのない世代が多い。来館理由には､「学校行事で」という人が全体の約 10%であり、学校行事の一環として利用されていることも明らかになっている。神戸市の小中学校では、防災教育の中に人と防災未来センターに行くことがカリキュラムの中に組み込まれている。

阪本によると、阪神・淡路大震災の教訓から「防災」を伝えているのが人と防災未来センターであり、同時にそれは、人生の中で一度も震災を経験したことのない人に対して防災意識を高めさせるものとなっている。

以上を踏まえて、阪神・淡路大震災に関する歴史保存の取り組みや現状、またそれに伴う課題などを理解したうえで、当時の様子についての聞き取り調査や実際に人と防災未来センターに足を運び、調査を行った。そして、自らがそこで感じたことや経験したことを述べたうえで、今後どのような取り組みをすれば歴史の風化を防ぐことができるのかとい

ったことを述べる。

(4) 人と防災未来センターの展示と語り部

ここでは、震災班が行った「人と防災未来センター」(写真 2) での調査結果について述べる。

写真 2　人と未来防災センターの外観
2022 年 11 月 2 日 D 班撮影

まず、入館してすぐの西館 4 階では、7 分間の阪神・淡路大震災発生時の再現映像を観てから、地震発生直後の街が再現されたジオラマを抜け、次に 15 分間の震災発生から復興までのドキュメンタリーのような映像資料を観る。これらの映像資料は非常にリアルで、筆者らには衝撃的な映像であった。このような映像を最初に鑑賞することにより、当時被災しなかった人や震災を知らない世代の人が、地震の恐ろしさを疑似体験したうえで展示物を見るようにしていると考えられる。

西館 3 階の震災の記憶フロアでは、阪本 (2018) に記されているさまざまな資料を展示物として観覧するほか、ボランティアの語り部による話を聞くことができる。筆者らもここで 2 人の語り部から話を聞くことができた。まず、最初に「ひまわりおじさん」という名前で活動する荒井勲(いさお)さんに話を聞いた。荒井さんは 49 歳の時に阪神・淡路大震災で被災したことをきっかけに、NPO 法人「ひまわりの夢企画」を立ち上げて活動していて、センターではひまわりの種を来館者に配布してきている (写真 3)。日本各地で地震が起きるとボランティア活動で各地の避難所支援に出向いている。荒井さんは、長年ボランティアをしているため、出向いた先で何をすればいいのか、これからこの町がどうなっていくのか予想がつくという。経験が増えるほどに先手が打てると述べていた。

図 3 荒井さんが配布していた「ひまわりの種」
2022 年 11 月 3 日 D 班撮影

次に、荻野君子さんに話を聞いた。荻野さんは、震災当時、神戸市東灘区の一戸建て住宅に住んでいた。普段から 1 階のこたつに足を入れて寝ていて、震災当日もそうして寝ていたところ地震が発生し、1 階の高さが 30cm 程度になるほどにつぶれて崩壊して、7 時間も生き埋めになった。外の音が聞こえており助けを求めて何度も叫んだが、崩壊している家屋の内側から 1～2m の所でさえも声が届かなかったと述べている。夫がこたつの脚を蹴ったところその音が外に届き息子が気づいたことにより、助けられたという。こうした一連の出来事から、外の声は聞こえるが内側からの声は聞こえない現象を「片道切符の現象」と自ら名付けたという。その後は、隣人の大工がのこぎりで脱出口を開き、家屋の更なる倒壊を防ぐために支えるための棒を設置したことにより助け出されたという。

ライフラインが途絶えてしまったために、発生後は連絡方法などを家や掲示板に貼った

りした。ラジオを活用して避難情報を得たり家族の安否情報を流してもらうという手段を取っていたという人も少なくなかった。なにより、被災時はトイレに最も困ったという。

こうした震災の教訓から、現在自宅の 1 階では寝られなくなった。また、あらゆる場所に懐中電灯や靴を置いているという。語り部として、携帯トイレを常備することや、持病や服用中の薬、血液型がわかるメモも置くことを勧めていた。

センターの展示では、地震によって折れ曲がった側溝の蓋や被害を受けた建物の一部のほか、証言録も展示され、実際に手に取って読めるものもあった。

西館 2 階の防災・減災体験フロアでは、ボランティアの方から地震のメカニズムについて東日本大震災と阪神・淡路大震災を比較した話を聞くことができた。この話からわかったことは、M6.0 を 1 とすると M9.0 は前者の 31,623 倍の威力があるということ、さらに、東日本大震災のマグニチュードは規模が大きすぎるために後から計算で出されたモーメントマグニチュードで 9.0 であったということ、阪神・淡路大震災はモーメントマグニチュードで 6.9 であり、それと比べると東日本大震災は 1500 倍の威力があったという。

さらに、1946 年に南海トラフ地震が発生しており、単純計算で 2035 年に再び発生するのではないかということが考えられていると言及していた。また、この巨大地震は理論上 M9.1 と想定されており、死者数も最大 31 万人と言われているが、これは阪神・淡路大震災や東日本大震災で想定外の地震規模や被害が出たために「想定外」という言葉を使いたくないという理由から、学者が最悪の状況を想定しているのだと述べていた。

最後に、東館の災害体験コーナーでは、ハンマーでモニターの画面を叩いてそこに映し出された街に地震を発生させて、大地震を発生させるのにどれほどの力が必要なのかということを学べたり、津波の映像を VR で体験したりと体験を通して災害を学ぶことのできる場所であった。

以上から、人と防災未来センターでは、震災を実際に経験した語り部から話を聞いたり震災資料の展示を見たりする前に映像資料を鑑賞するようになっていて、震災の恐ろしさを視覚と聴覚で認識することにより、あとの展示物にリアリティーを持たせる狙いがあると考えられた。そのため、映像資料を見て、語り部による震災の体験談を聞くなどして、体を使って災害を学ぶことにより、災害の危険性や自然の脅威を体感し、防災や自助・共助についての理解をより深めようとしていると考えられた。震災体験者の証言の保存は文書だけではない点については、ボランティアの語り部に協力してもらうことによって、震災の恐ろしさや防災・減災の重要性を伝える活動であるといえる。語り部の存在が、言葉による歴史保存を担っていた。

3. 明石市東部における阪神・淡路大震災の被災状況

図 1 に示した明石市役所編集発行（1996）によると、阪神・淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震による明石市の震度は、大蔵地区など神戸市に隣接している地域で震度 7、海岸側の西側は震度 6、山側は震度 5 と震度 4 であったと推測されている。死者は少なかったが、受けた被害は小さくはなかった。

(1) 大蔵町在住の松岡氏の場合

明石市大蔵町在住の松岡一夫氏（70 代男性）によれば、大蔵町では水道は 1 月 30 日に

復旧し、ガスは 2 月 21 日に復旧したという。松岡氏の自宅では、水道が復旧するまで自衛隊の給水車に頼っていた。この頃、明石市立天文科学館横の湧き水である亀の水では、行列ができていたという。都市ガスに関しては、カセットコンロでの炊事をする世帯、ニクロム線で風呂を沸かす世帯、もらい湯をする世帯など、対応はさまざまであった。松岡氏の自宅では、1 月 17 日に被災してから水道は約 1 週間で復旧した。都市ガスに関しては、約 3 週間で復旧した。

松岡氏は震災当時、明石市大蔵町の木造一戸建ての住宅に住んでいた。また、地震発生時は山陽電気鉄道電気部職員として勤務していた。震災前日の午後 10 時から午前 3 時まで、電気部の業務として深夜の信号切り替え作業をしていた。作業が終わり、高砂市にある事務所で仮眠を取っていると地震が発生した。それから 3 日間、電話が通じず家族の安否もわからないまま、徒歩による線路の被害状況の確認とそれに伴う報告作業に追われ、自宅に帰ることが出来なかった。

山陽電鉄の被害状況については、明石以西は翌 1 月 18 日から普通列車のみ運行を再開できたが、明石以東は深刻な被害を受け、全面復旧は 6 月 18 日であった。なお、山陽電鉄では､明石以東に関しては徒歩での線路巡回しかできなかったため被害の全体像が掴めず、松岡氏は新聞での情報収集を強いられていたという。

(2) 天文町在住の公家氏の場合

地震発生当時、天文町に住んでいた公家千鶴子氏（60 代女性）は、震災発生時は寝ていて、突然下から突き上げられるような感覚があった。その後の予定も思い出せない程、それは衝撃的であったという。ケガをした場合や病気になった場合は近くの石井病院へ行く人が多かったとみられるが､明石市東部では神戸市の病院に比べて逼迫度は高くなかった。

公家氏の自宅の場合、水道の復旧には 1 週間、ガスは 3 週間を要した。ガスが復旧するまではカセットコンロでおかずを炊いていたが、揚げ物はできなかった。

電気は、地震発生の瞬間に停電したがすぐに復旧したことから、ご飯を炊いておにぎりを握ったという。電話は使用できず、公衆電話を使わなければならなくなったが、テレホンカードが使えず、10 円玉をたくさん用意する必要があったという。

新聞は、震災当日には夕刊が 1 枚だけ入っていた。震災発生後は、主にラジオで情報収集していたという。この当時、ラジオ放送が伝言の代わりになっていたとも述べていた。明石市役所編集発行（1996）には､「手書き原稿で 19 日に広報誌を発行」と記されていたが、公家氏は、張り紙や市が発行した地震情報を見た記憶はなかった。

(3) 明舞団地在住の廣田氏の場合

地震発生当時、松ヶ丘の明舞団地アパートに住んでいて、幼稚園の年長であった廣田氏（30 代男性）によれば、明舞団地のアパートの揺れはバランスを崩すほどで、廣田氏はトイレに行こうとしたところ、タンスで頭を打って意識を失ったのだという。その後、親類の安否確認のために親とともに大蔵地区へ行ったところ、親の実家の古民家は窓ガラスが割れている程度であったという。むしろ、団地のアパートの屋内の方が、被災状況はひどかったのではないかと感じているという。

父親が消防団に所属していたことから、地震発生から 2～3 日間は大蔵地区にある消防

団の詰所で生活していた。そこに、父の知人が食料を持ってきてくれたため食事には困らなかった。生活用水も大蔵町に来ていた給水車に分けてもらっていたという。

(4) 神戸市中央区三宮に事務所があった宮田氏の場合

大蔵地区出身で、地震発生当時は神戸市西区持子に住んでいた宮田氏（60 代男性）は、編集デザイナーとして三宮に事務所を持ち、自動車で通勤していた。

地震発生時は家族 4 人で固まって自宅で寝ていたという。地震が発生してからは被害情報を収集するために自動車のラジオを聞いて情報収集したが、仕事の納期が迫っていたため、被害状況を詳しく確認している場合ではなかったという。

震災前は、泊りの仕事の場合には電車で通勤することもあったが、震災後は神戸以西の鉄道が不通となったため、自動車で行くしか方法がなかった。地震発生から 1 週間後に事務所へ自動車で行くことができた際には、案外スムーズに辿り着けたという印象を持っている。三宮の事務所が入居していたビルは、被災して隣の建物に倒れ掛かっていた。納期が迫っている仕事に必要なパソコンなどを取り出すため、グラグラしていた外階段で 5 階の事務所まで登ったものの、傾いた事務所からは、パソコンや最低限の仕事道具を引っ張り出すのが精一杯であったという。

4. まとめ

震災班では、明石市大蔵地区における阪神・淡路大震災の発生後の状況を明らかにし、いかにその記憶を残していくかについて考えていくことを目的として、阪神・淡路大震災の記憶の保存が有する意義と課題について検討し、兵庫県人と防災未来センターにおける阪神・淡路大震災についての調査と震災の歴史保存の取り組みを文献から明らかにするとともに、人と防災未来センターにおける語り部の活動や展示の実際について、現地調査から明らかにした。それを踏まえて、明石市大蔵地区に縁がある中崎まちづくりの会関係者に対して､阪神･淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震発生当時の生活や職場の状況、近隣住民のコミュニティと防災意識の変化、当時の生活状況などについて聞き取り調査を行った。以下では、震災の記憶をどのように次の世代に継承していくかを検討する。

震災班では、震災当時の状況を知り、兵庫県人と防災未来センターでさまざまな震災の追体験をしたことにより、これからの地震災害発生に対してどう準備したらよいかなどについて学ぶ重要さを、身をもって感じた。班員全員が震災を経験していない世代であり、小学生の頃から震災の話や映像を見る機会が多々あったが、防災のための荷造りや非常食の確保など地震への備えを行っておらず、災害への意識は高いとはいえない。だが、これでは阪神・淡路大震災の記憶は生かされないと思われる

人と防災未来センターでは、将来予想されている地震時における居住地域の予想震度を知ることにより、震災対策の意識がより高まるような工夫がされていた。例えば、今後発生が予想されている南海・東南海地震では、高砂市北浜町の震度は 5 と予想されていた。

しかし、一般の人がわざわざ人と防災未来センターに行く機会はあまりなく、兵庫県内でも,交通の便が良くない遠方に住んでいる人にとってはますますのことであると考える。そこで震災班は、県内各地の図書館や地元の公民館などに震災情報スペースを作って、自分の町ではどういった地震などの災害による被害が予想されるか、また、地震対策はどの

ようにすれば良いのかなどを調べることができるパネルなどを設置して広報することにより、誰もが手軽に自分が住む地区の地震などの災害発生と被害の可能性について、目にするようにしてはどうだろうか。

阪神・淡路大震災における中崎まちづくりの会関係者の被災状況はこのままでは埋もれてしまってしまう。地区における身近な知り合いや過去の親族が体験した災害の記憶を書きとどめて、地区に設けた災害情報発信スペースにおける発信材料として残していくことに意義がある。

自然災害と共に過ごさなければならない国に住んでいるからこそ、1 人 1 人が震災に対する対策や意識をもたねばならないと考える。

＜参考文献・サイト＞

明石市役所編集発行（1996）『兵庫県南部地震 明石市の災害と復興への記録』

川内淳史（2014）「「震災資料」保存の取り組みの現状と課題―阪神・淡路大震災から東日本大震災へ― 」情報の科学と技術 64 巻 9 号、pp.377-381

阪本真由美（2018）「災害ミュージアムを通した集合的記憶の形成―阪神・淡路大震災と人と防災未来センター―」 人類学研究所研究論集 4 号、pp.88-98

吉川圭太（2020）「阪神・淡路大震災の記録と記憶の継承に向けて―大木本美通氏の記録写真を通して-」神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報 12 号、pp.16-32

山口　勝（2016）「東日本大震災から 5 年“伝えて活かす”震災アーカイブのこれから」放送研究と調査 2016 年 7 月号、pp.88-89

渡邊隆弦（2005）「震災記録を収集・保存し将来に役立てる―神戸大学震災文庫の 10 年―」図書館界 57 巻 2 号、pp.73-77

神戸市ホームページ「阪神・淡路大震災の概要 2021 年 8 月 26 日」
https://www.city.kobe.lg.jp/a44881/bosai/disaster/earthquake01/earthquake02.html（情報取得日：2021 年 10 月 27 日）

Ⅴ　大蔵地区の防災訓練

防災班　夏川秀虎・小澤凜太郎・小林拓朗

1. はじめに

災害は、その規模が大きければ大きいほど、人命救助や消火などの緊急対策の需要が増大するため、防災に関する機関はすべての地域に手が回らない状況となる。「自分だけは大丈夫」「自分たちの地域だけは大丈夫」と思っていると、実際に災害が発生したときに、被害を拡大させてしまう。普段からできないことは、災害時に急にできるものではない。そのため、災害時に適切に行動できるよう、実践的な訓練、防災訓練を行っておくことが重要である。訓練の実施にあたっては、自主防災組織だけではなく、さまざまな年齢層の住民や事業所､防災に関係する機関などとの連携を十分に図りながら行うことが重要となる。このような目標を掲げて各地で「防災訓練」が行われている。

神戸学院大学人文学部 2021 年度 3 回矢嶋ゼミでは、2021 年 9 月 13～16　日にかけて、明石市大蔵地区で聞き取り調査を行った。防災班では、大蔵地区の防災訓練が抱える課題について明らかにすることを目的として、2011 年の東日本大震災による津波で被災した岩手県釜石市と、東京郊外の多摩地域で行われている防災訓練の課題について、先行研究から明らかにする。その上で、聞き取り調査から、大蔵地区が含まれる明石市のまちづくり組織である中崎まちづくりの会によって現在大蔵地区で行われている防災訓練について、内容、住民の防災意識や取り組みの姿勢、明石市との連携、現在抱えている防災訓練を行うにあたっての課題について明らかにし、大蔵地区における防災訓練が持つ意義と今後について検討する。

研究は以下の通りに進める。2 節では、岩手県釜石市と、東京郊外の多摩地域における防災訓練の先行研究を取り上げる。3 節では、中崎まちづくりの会によって現在大蔵地区で行われている防災訓練について、聞き取り調査から明らかにする。以上を踏まえて、4 節では、大蔵地区における防災訓練が持つ意義と今後について検討する。

2. 各地域の防災訓練の内容と大蔵地区の防災訓練の比較

(1) 岩手県釜石市の防災訓練

岩手県釜石市の学校における防災教育では、東北地方の津波伝承「津波てんでんこ」の伝承を取り入れ、生徒の率先避難と高齢者や社会的弱者に声掛けして避難を促す自助・共助の防災教育が行われてきた。ここでは津波てんでんこについて述べていく。

①「津波てんでんこ」とは

「津波てんでんこ」とは、「津波が起きたら家族が一緒にいなくても気にせず、てんでばらばらに高所に逃げ、まずは自分の命を守れ」という意味である。この言葉は 1990 年 11 月に岩手県下閉伊郡田老町（現・宮古市）で開催された第 1 回「全国沿岸市町村津波サミット」において生まれたとされている。東北の三陸地方で昔から伝えられてきた「津波起きたら命てんでんこだ」に由来すると言われている。

この言葉には津波の避難行動の大前提が 2 つ込められている。ウェザーニューストピッ

クス 2017 年 3 月 11 日「3 人に 1 人が震災後に知った「津波てんでんこの本質」」によると、１つ目は津波から逃げる方法を知っているということである。避難時において「どこへ逃げるのか（場所）、どう逃げるのか（手段）、いつ逃げるのか（きっかけ）」を理解し頭に入れていることが前提である。２つ目は、大事な人を信じて逃げるということである。お互いが津波から逃げる方法を身につけていて、必ず行動に移していると信じる。安否が確認できなくても、安全が確認できた後で出会う手段を決めているということが前提である。このことから、ばらばらに逃げる行動をとる時は一瞬の判断ができるようにしておく、それがひとりひとりの命を助けることにつながるということを理解しておく必要がある。

②釜石市の防災訓練

「第６次釜石市総合計画」によると、釜石市では、東日本大震災後から「地震・津波避難訓練」を防災の日である９月１日に実施している。このほかにも防災についての理解を深めるため、防災出前講座や防災学習会を実施している。釜石市は土砂災害危険個所が 1,031 箇所あり、河川の狭い流域に多くの住宅が建設されている。洪水の危険性も高い地域であるため、2012 年から各町内会参加のワークショップにより、町内会毎の「洪水・土砂災害緊急避難地図（ハザードマップ）」と自主避難計画を作成し、町内会毎に全戸配布を行っている。また、震災当時の検証から得られた教訓をまとめた教訓集や住民の証言をまとめた証言記録集の発刊を行い、教訓集は市内全戸に配布した。また、釜石市では児童・生徒が家にいる場合の避難について、学校と地域が連携した地域防災も必要だといわれている。また、上記の「地震・津波避難訓練」は住民の訓練参加率が低く、参加を促す必要がある。配布されたハザードマップの認知度の低さや、震災当時の記憶の風化が懸念されている。現在避難所としている場所が洪水浸水想定区域に含まれている場所もあるため、避難所が不足する可能性がある。防災訓練時にこのような課題が浮かび、課題に取り組んでいるのではないかと考える。

(2) 東京都多摩地域における防災訓練と課題

東京都多摩地域は東京都の人口の 3 分の 1 にあたる約 420 万人が暮らすベットタウンであるが、戦後大規模な宅地開発等で新たな住民を受け入れ発展してきた地域であり、新・旧住民の交流や絆が薄いともいわれている。さらに、少子高齢化の波が押し寄せ、地域の防災力への低下にも影響されている（髙野 2019)。

髙野（2019）は多摩地域 30 市町村の防災担当部署へアンケート調査を行い、29 市町村から回答があった。髙野によると、この質問で回答があった 10 市町村では、防災会議等が概ね年 1 回から 4 回までで、随時または定例で開催されており、直接住民の意見を防災施策等に反映させる仕組みが、組織・制度として設けられている。

市町村の各地区の自治会などを基礎とする自主防災組織や、関係防災団体との連携・強化につながる活動、また防災施策や各種訓練を、各地区などの特色に合わせて実施している。その実効性を担保するための必要な予算措置も検討されており、行政の住民参加・協働による防災に取り組む積極的な対応が見られている。

多摩地域の各市町村では、消防・警察、公共交通機関、地元の企業・団体等と連携して防災訓練等が実施されている。また、消防や警察などの防災関係機関のほか医療機関との訓練など、災害に備えて平常時から各種の自然災害を想定した図上演習を行い、防災関係

機関等と緊密に連携している。

防災訓練等では、地域の住民の自主防災組織を主体に、防災関係機関とも災害を想定した防災訓練の計画と実施、啓発活動等を行っている。また、災害発生時には住民の安否確認や初期消火等の防災関係機関との連携・協力を行い、共助による減災を目指した地域の「防災力」の強化が図られている。

防災訓練においては地域住民の参加が不可欠なため、参加しやすさ等から訓練等に適した場所（学校のグラウンド等）を確保しており、多くは小中学校区の単位で地元の学校と連携して実施されていた。

多摩地域は東京都の西部に位置しており、津波よりも、建物の倒壊や火事による被害が想定されるといえる。また、髙野（2019）によると、継続的に住民の意見を直接防災計画等に反映させ、その実効性を担保するための必要な予算措置も検討されており、行政の住民参加・協働による防災に取り組む積極的な対応も見られているという。このことから、行政と地域住民との間で交流ができ、絆が生まれるかもしれない。

3. 大蔵地区の防災訓練について

ここでは、大蔵地区が含まれる中崎小学校区のまちづくり組織である中崎まちづくりの会役員の公家氏、廣田氏への聞き取り調査の結果をもとに、同地区における防災訓練の現状や課題などを示す。

大蔵地区における防災訓練は、以前は中崎まちづくりの会として1年に1回程のペースで11月に避難訓練が実施されていた。しかし、現在は大規模災害を想定した避難訓練は行っていない。大規模災害の避難訓練を行わない理由としては、大規模災害には自治会やまちづくり協議会の自助共助の活動で対応することが困難であり、必要性に欠けると考えられることによる。

廣田氏が中崎まちづくりの会安心・安全部会長になってからは、小規模、中規模の災害に対する想定型の訓練が6月に行われたが、時期については固定したものではない。また、コロナ禍のため訓練の開催が見送られている。想定型訓練は、大型台風やゲリラ豪雨による雨によってライフラインが使用できなくなったことにより避難することを想定した訓練である。大規模な災害が発生しない限り、自治体は小学校や中学校の校舎を利用した避難所を容易には開設しない。そのため、小規模・中規模の災害に対しては、まず自治会が避難所を開設することになる。その際には、どれくらいのどういった人が自治会館に集まり、どのような物資が必要になっているか把握する必要がある。中崎まちづくりの会安心・安全部会では、こうした災害に対応できるように、18の自治会の防災役員が、バラバラの状況に対して同じ定型文を作成して、LINEを利用した防災グループで、伝達できるようにする訓練を実施した。それにより、避難所の開設状況と避難者数の把握を15分程度で行うことができたという。明石市のなかでも、この中崎まちづくりの会の取り組みは先行した事例であり、国が進めるIT戦略にも合致する取り組みではあったことから、明石市としても今後LINEを使用した想定訓練を実施することを検討する方針となったという。ただし、自治会によっては規約の問題から防災役員の引き継ぎがうまくいっていない場合があり、解決すべき課題であるという。

自主避難所には必要な物資は供給されないため、自主避難する際には、必要な物資を自

分で持ち込む必要があることから、中崎まちづくりの会安心・安全部会としては、明石市とともに、各自治会が毛布や水などを用意する必要があるといった防災の基礎について自治会が理解するための取り組みを行っている。また、自主避難状態が発生した際に自治会による必要物資を融通し合うための搬送を、稲爪神社の祭礼組織とメンバーが重なる地元消防団が担うことで提携しているという。

中崎まちづくりの会での防災の課題として、「地域を通じてみんなで防災訓練を行う」ことが十分ではない点が挙げられている。大蔵地区では、40～50 代の年齢層の方がまちづくりの取り組みに参加することが少ないことが課題であるという。また、中崎まちづくりの会のメンバー以外の住民の参加も少ない。地域のあらゆる年代のさまざまな人が関わるようになる必要がある。

阪神・淡路大震災を語る人々が少ないことも課題であると考えた。現在それを体験した層は中堅層となっており、忙しい世代であることから、受け身となっている。兵庫県では阪神・淡路大震災があったにもかかわらず、地域住民の防災に対する意識が低いとされており、体験を後世に語り継いで少しでも防災に対する意識を高めていく必要がある。

4. おわりに

防災班では、大蔵地区の防災訓練が抱える課題について明らかにすることを目的として、2011 年の東日本大震災による津波で被災した岩手県釜石市と、東京郊外の多摩地域で行われている防災訓練の課題について、先行研究から明らかにした。その上で、大蔵地区が含まれる明石市のまちづくり組織である中崎まちづくりの会によって現在大蔵地区で行われている想定型の防災訓練について、聞き取り調査から、その内容、住民の防災意識や取り組みの姿勢、明石市との連携、現在抱えている防災訓練を行うにあたっての課題について明らかにした。

2 節で示した通り、釜石市は地域住民と行政が協力することで、学校の子ども達を中心に家庭に防災意識を持たせる工夫をしていると言える。また、行政が地域に協力をもちかけることによって、そこに絆が生まれることが期待できる。

多摩市では市町村の各地区の自治会などを基礎とする自主防災組織や、関係防災団体との連携・強化につながる活動、また防災施策や各種訓練が、各地区などの特色に合わせて実施されている。その実効性を担保するための必要な予算措置も検討されており、住民参加・協働により、防災に積極的に取り組む行政の対応が見られる。

これら 2 つの市を踏まえて大蔵地区における防災訓練が持つ意義と今後について考えると、聞き取り調査により地域住民の中で協力してくれる年齢層が決まっていることが明らかになった。また、聞き取り調査の限りでは、現時点で地域住民と行政が密接な関係にあるとは言い難い。釜石市との違いの 1 つに、実際に震災被害にあったことのある年齢層が減ってきていることが挙げられる。釜石市では、東日本大震災が起こり、津波の怖さや、二次災害の危険度を体験した人々が釜石市で防災について考えている。この釜石市でも全ての住民が防災訓練に参加する訳では無いと「第 6 次釜石市総合計画」に記載されていた。それに対して 3 節で述べた通り、兵庫県では阪神・淡路大震災があったが、それを体験した層は中堅層となっており、家庭など忙しいため、受け身となっていると考える。このことから兵庫県では阪神・淡路大震災の体験、経験を後世に語り継いで少しでも防災訓練に

参加してもらう必要があると中崎まち会に提案できる。

多摩市では、これまでに大きな震災を経験したわけではない。しかし、大蔵地区と比べて、地域と行政が協力関係を築こうとしているようにみられる。住民が頻繁に入れ替わるため、近隣住民どうしの関係性は大蔵地区よりは強くないと思われるが、多摩市では2節で述べた通り、防災訓練を消防・警察、公共交通機関、地元の企業・団体などが協力している。地域住民が参加しやすいように訓練等に適した場所（学校のグラウンド等）を確保しており、多くは小中学校区の単位で学校と連携して実施されていた。なお、消防や警察などの防災関係機関のほか医療機関との訓練など、災害に備えて平常時から各種の自然災害を想定した図上演習を行い防災関係機関等と緊密に連携している。

大蔵地区では、中崎まちづくりの会安心・安全部会が主導して想定訓練が始められているが、明石市として対応できておらず、想定訓練による市全体との連携はできていない。

また、想定訓練においても、参加する年齢層は20代～30代、50代以上が多く、40代～50代の参加率が低いことや、中崎まちづくりの会のメンバーが参加者の中心になっている点が解決すべき課題である。

大蔵地区においても、阪神・淡路大震災の記憶は薄れており、防災に対する意識が下がっているのではないかと考える。自主避難の想定訓練を行い、小規模・中規模災害発生時のイメージを持ってもらう必要がある。

＜参考文献＞

髙野俊英（2019）「自治体からみた住民参加・協働による地域の防災活動の評価と課題等について：東京都多摩地域を事例として」地域イノベーション11、pp.61-74

釜石市総合企画部総合政策課編集発行（2021）『第六次釜石市総合計画』

ウェザーニュース社ホームページ「減災調査2017-東日本大震災の教訓」「3人に1人が震災後に知った「津波てんでんこ」の本質」 https:// amp/s/weathernews.jp/s/topics/201703/090045/amp.html

警視庁ホームページ「災害対策課ベストツイート集」「津波てんでんこ」 https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/saigai/yakudachi/weather/1237503238468816896.html